広域国土・経済報告

（平成２５年１－３月期）

平成２５年７月１９日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

Ⅰ　指標
1　人口　－１－

2　投資
2－1　新設住宅着工戸数　－３－
2－2　民間等工事請負契約額　－５－
2－3　公共工事請負契約額　－７－
2－4　建築着工床面積　－９－

3　運輸
3－1　鉄・軌道旅客数　－11－
3－2　延べ宿泊(旅行)者数　－13－
3－3　内航船舶(産業圏間)輸送貨物量　－15－

4　消費・物価
4－1　大型小売店販売額　－17－
4－2　新車販売台数　－19－
4－3　消費者物価指数　－21－

5　雇用・その他
5－1　有効求人倍率　－23－
5－2　企業倒産件数　－25－

Ⅱ　重点テーマ
広域ブロック間での人口移動の長期的推移と近況　－27－
「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」に基づく集計・概観

（参考表）　－41－

【参考：広域ブロック】
北海道
東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸圏・・・富山県、石川県、福井県
中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄県

大都市圏・・首都圏＋中部圏＋近畿圏　　地方圏・・・大都市圏以外の区域

Ⅰ　指標

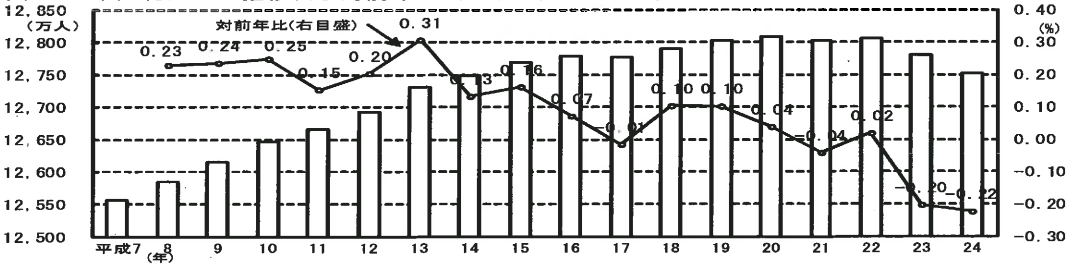
1　人口〔平成 25 年 5 月 20 日公表(25 年 5 月概算値分)〕

【ポイント】
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏は転入超過。
転入(出)超過数の対前年同期差をみると、東北圏、首都圏、沖縄圏において転出超過幅の縮小あるいは転入超過への転換へと変化。

(１) 全国の推移

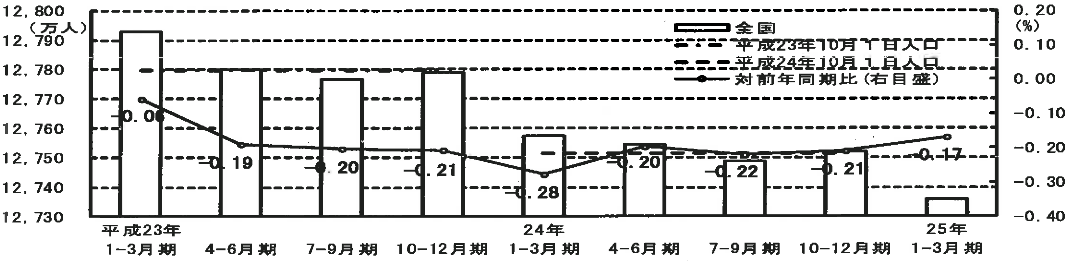
各年 10 月 1 日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成 17 年に 1 億 2,776.8 万人(対前年比 0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、24 年には対前年比 0.22%減の 1 億 2,751.5 万人となった(図 1-1-(1))。

図 1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比 (平成7年～24年)(各年10月１日現在)



一方、四半期別総人口をみると、平成 21 年、22 年の各四半期は 1 億 2,800 万人の水準で推移してきたが、23 年 1-3 月期以降は 1 億 2,800 万人を割り込み、25 年 1-3 月期は 1 億 2,736 万人となっている(図 1-1-(2))。

図 1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比 (平成23年1-3月期～25年1-3月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典：「人口推計 (月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(２) 足下の状況

対前年同月比では平成 23 年 1 月以降減少で推移しており、25 年 5 月 1 日現在概算値の総人口は 1 億 2,730.0 万人、対前年同月比 0.17%減となった。

【参考】　総人口の推移 (平成24年6月～25年5月)

〔上段：万人、下段：対前年同月比 (%) 〕

平成２４年							２５年				
６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	４月	５月
12,754.7	12,756.1	12,755.4	12,748.7	12,751.5	12,751.2	12,752.0	12,746.0	12,740.0	12,736.0	12,734.0	12,730.0
(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.22)	(▲ 0.22)	(▲ 0.23)	(▲ 0.21)	(▲ 0.16)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。
24年11月までは確定値、12月からは概算値。

（３）広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成25年5月14日公表(25年3月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成25年1-3月期は首都圏(45,850人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、東北圏（＋2,734人[転出超過減]）、首都圏(＋8,684人[転入超過増])、沖縄県(＋40人[転出超過減])がプラスとなる一方、他の広域ブロックではマイナスとなっている。(表1-1-(3))。

表 1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数（平成24年1-3月期、25年1-3月期）

① 平成24年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	-76	3,873	40	608	514	106	27	75	-3
東北圏	76	—	15,822	264	1,130	785	104	63	282	90
首都圏	-3,873	-15,822	—	-1,038	-5,535	-5,168	-1,598	-972	-3,305	145
北陸圏	-40	-264	1,038	—	407	459	48	-14	47	-30
中部圏	-608	-1,130	5,535	-407	—	67	-417	-210	-1,068	-228
近畿圏	-514	-785	5,168	-459	-67	—	-1,679	-1,353	-1,470	-91
中国圏	-106	-104	1,598	-48	417	1,679	—	-236	628	-11
四国圏	-27	-63	972	14	210	1,353	236	—	166	-19
九州圏	-75	-282	3,305	-47	1,068	1,470	-628	-166	—	-112
沖縄県	3	-90	-145	30	228	91	11	19	112	—
転入(出)超過数	-5,164	-18,616	37,166	-1,651	-1,534	1,250	-3,817	-2,842	-4,533	-259

② 平成25年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	-12	4,417	12	441	266	13	19	191	40
東北圏	12	—	14,541	40	372	654	57	20	158	28
首都圏	-4,417	-14,541	—	-1,468	-7,839	-8,221	-2,531	-1,517	-5,206	-110
北陸圏	-12	-40	1,468	—	273	828	17	-23	45	2
中部圏	-441	-372	7,839	-273	—	255	-339	-156	-893	-138
近畿圏	-266	-654	8,221	-828	-255	—	-2,042	-1,651	-1,648	-10
中国圏	-13	-57	2,531	-17	339	2,042	—	-310	645	52
四国圏	-19	-20	1,517	23	156	1,651	310	—	139	3
九州圏	-191	-158	5,206	-45	893	1,648	-645	-139	—	-86
沖縄県	-40	-28	110	-2	138	10	-52	-3	86	—
転入(出)超過数	-5,387	-15,882	45,850	-2,558	-5,482	-867	-5,212	-3,760	-6,483	-219

②－① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	64	544	-28	-167	-248	-93	-8	116	43
東北圏	-64	—	-1,281	-224	-758	-131	-47	-43	-124	-62
首都圏	-544	1,281	—	-430	-2,304	-3,053	-933	-545	-1,901	-255
北陸圏	28	224	430	—	-134	369	-31	-9	-2	32
中部圏	167	758	2,304	134	—	188	78	54	175	90
近畿圏	248	131	3,053	-369	-188	—	-363	-298	-178	81
中国圏	93	47	933	31	-78	363	—	-74	17	63
四国圏	8	43	545	9	-54	298	74	—	-27	22
九州圏	-116	124	1,901	2	-175	178	-17	27	—	26
沖縄県	-43	62	255	-32	-90	-81	-63	-22	-26	—
転入(出)超過数	-223	2,734	8,684	-907	-3,948	-2,117	-1,395	-918	-1,950	40

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

２　投　　資

２－１　新設住宅着工戸数〔平成 25 年 4 月 30 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】
- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では前期に引き続き増加。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
  中国圏では減少。他の広域ブロックでは増加。

（１）全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成 23 年 10-12 月期及び 24 年 7-9 月期に対前年同期比で減少となったものの、過去２か年では、その他の期は同比で増加となっており、総じて増加傾向にある。

25 年 1-3 月期は 21.0 万戸、同 5.1%増と前期に引き続き増加となった（図 2-1-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成 23 年 10-12 月期は減少となった後、24 年 1-3 月期以降は５四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 9.4%増となった。

一方、大都市圏は 23 年 10-12 月期及び 24 年 7-9 月期に減少となったものの、過去２か年では、その他の期は増加となっており、25 年 1-3 月期は 3.4%増と前期に引き続き増加となった（図 2-1-(2)）。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて中国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図 2-1-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年３月の新設住宅着工戸数は全国で 7.1 万戸、対前年同月比は 7.3%増となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】　新設住宅着工戸数の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：戸、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	1,407	4,191	30,605	1,073	9,361	10,112	3,320	1,732	6,405	1,083	69,289
１月	(5.8)	(▲ 8.6)	(8.3)	(25.4)	(12.3)	(▲ 6.9)	(4.7)	(21.6)	(4.1)	(9.1)	(5.0)
	1,496	4,459	29,336	1,130	9,294	11,063	2,949	1,555	6,525	1,162	68,969
２月	(▲ 28.2)	(30.3)	(▲ 3.0)	(23.0)	(9.9)	(15.5)	(▲ 22.2)	(▲ 5.0)	(7.5)	(62.5)	(3.0)
	2,536	5,236	28,088	1,383	9,502	10,895	3,987	1,812	6,914	1,103	71,456
３月	(45.8)	(28.5)	(4.3)	(25.6)	(5.6)	(▲ 6.2)	(9.0)	(22.8)	(10.4)	(51.1)	(7.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

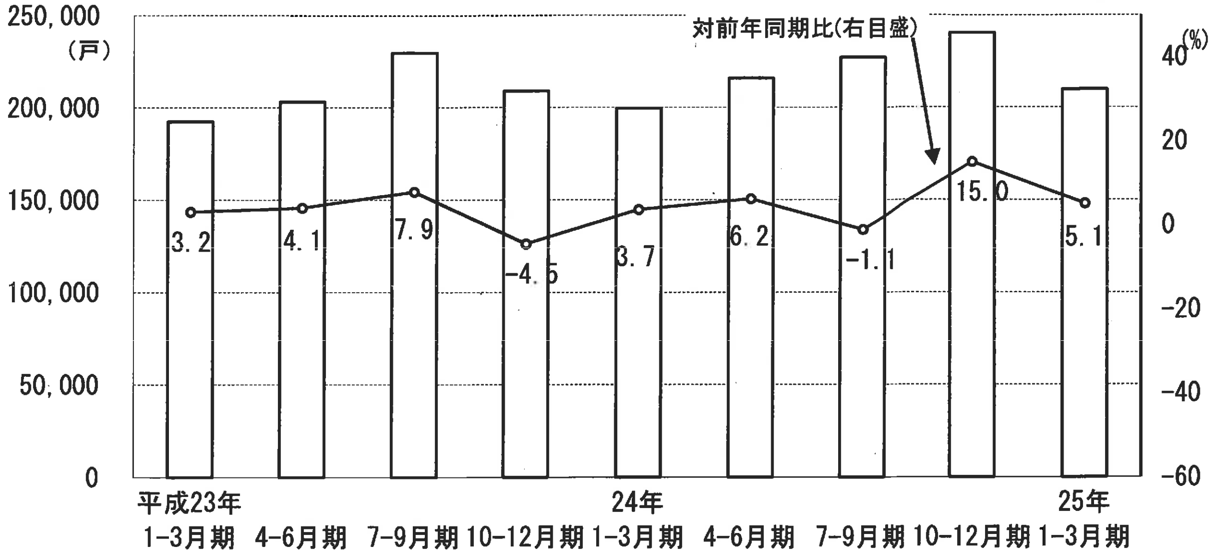


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

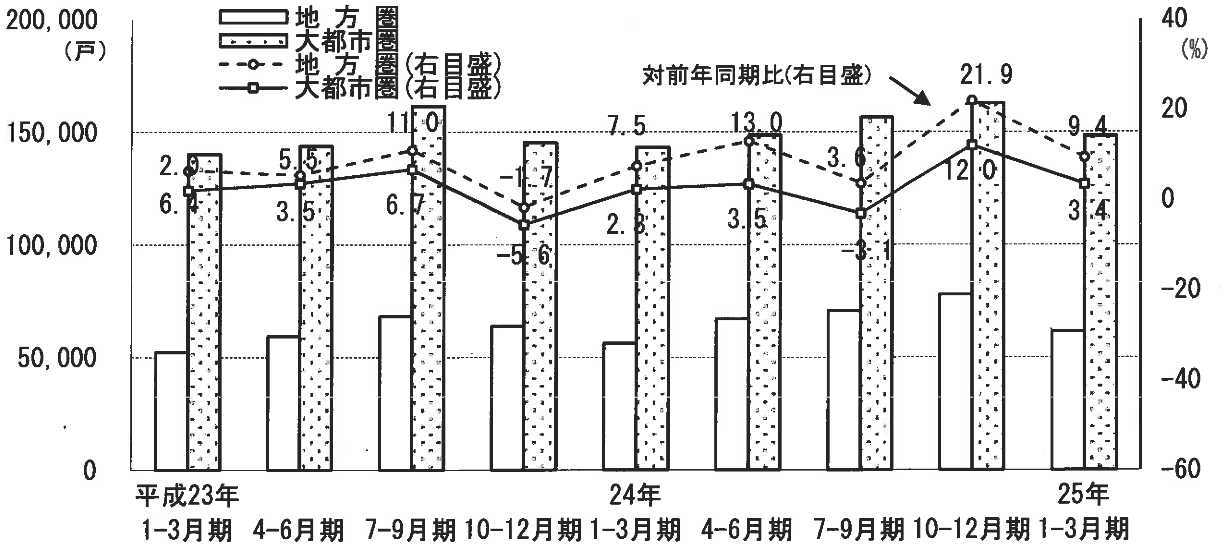
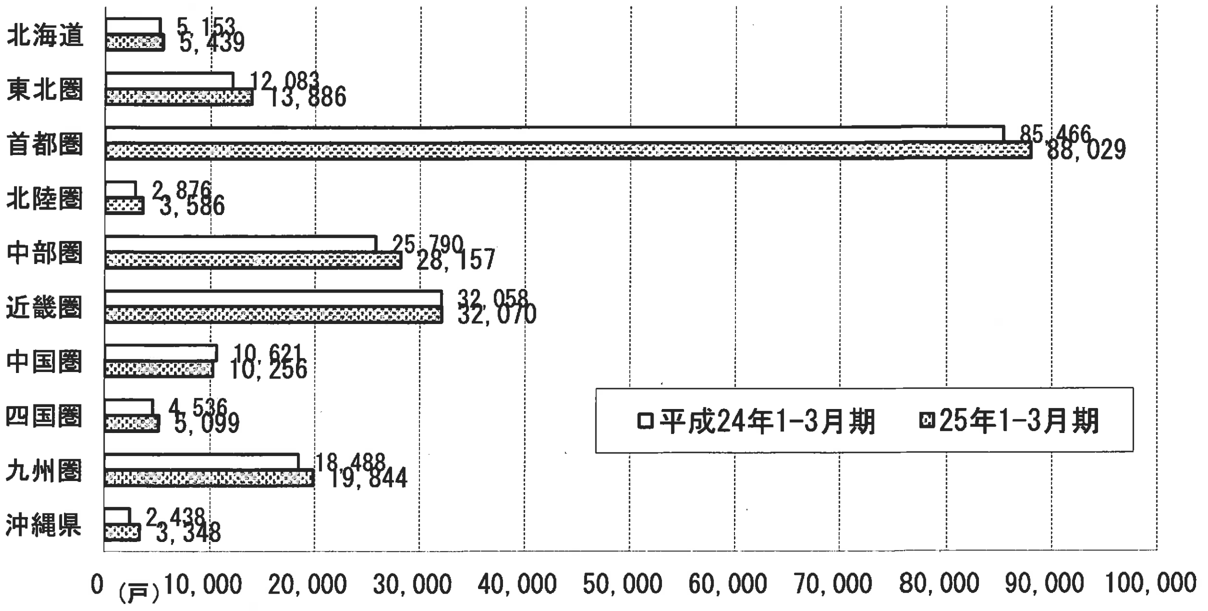


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

２－２　民間等工事請負契約額〔平成 25 年 5 月 10 日公表（25 年 3 月分)〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額 (注) の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
東北圏、中国圏、四国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

（１）全体の推移

民間等工事請負契約額の総額（民間等からの総受注高）は、平成 24 年 1-3 月期は前年同期比で減少となったが、その後、同 4-6 月期以降は同比で 4 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 6.2 兆円、同 11.1%増となった(図 2-2-(1))。

【参考】　建設工事総受注高の推移（平成23年1-3月期～25年1-3月期）

（単位：兆円）

	平成23年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	24年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	25年 1-3月期
総受注高	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1	12.1	12.7
元請総受注高	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3	8.5	9.2
公共機関からの総受注高	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8	3.0	2.7	3.0
民間等からの総受注高	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3	5.8	6.2
下請総受注高	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8	3.6	3.5

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額 (注) の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成 23 年 1-3 月期以降は 6 四半期連続して増加し、24 年 7-9 月期は減少となったが、25 年 1-3 月期は 2.1%増と前期に引き続いて増加となった。

また、大都市圏は 23 年 4-6 月期から 4 四半期連続して減少したが、24 年 4-6 月期以降は 4 四半期連続して増加し､25 年 1-3 月期は 7.9%の増加となった(図 2-2-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて東北圏、中国圏、四国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図 2-2-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の民間等工事請負契約額 (注) は全国で 1.44 兆円、対前年同月比は 5.1%増となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏、中国圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】　民間等工事請負契約額の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	11.7	37.2	252.3	11.8	54.1	71.6	20.1	16.4	56.3	1.7	533.3
１月	(▲ 15.4)	(▲ 56.7)	(▲ 2.2)	(▲ 51.8)	(▲ 5.7)	(▲ 0.5)	(▲ 37.4)	(▲ 21.0)	(69.4)	(▲ 45.8)	(▲ 11.3)
	16.1	43.4	287.1	29.7	104.8	126.9	57.3	9.5	52.1	0.7	727.7
２月	(11.2)	(▲ 33.1)	(4.9)	(70.0)	(44.1)	(112.5)	(116.0)	(▲ 18.7)	(76.5)	(▲ 63.1)	(27.0)
	49.3	146.4	666.1	39.4	162.0	218.0	39.8	22.1	83.5	10.0	1,436.6
３月	(23.1)	(36.6)	(1.9)	(24.3)	(50.2)	(▲ 11.2)	(▲ 34.3)	(▲ 22.2)	(2.6)	(2.2)	(5.1)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

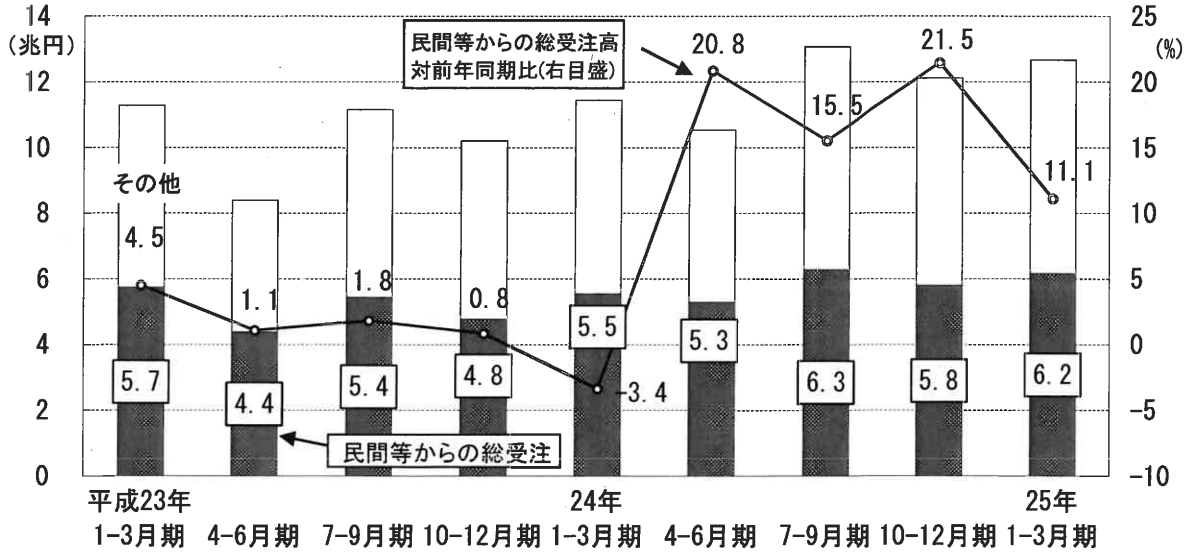


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額(注)の推移（地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

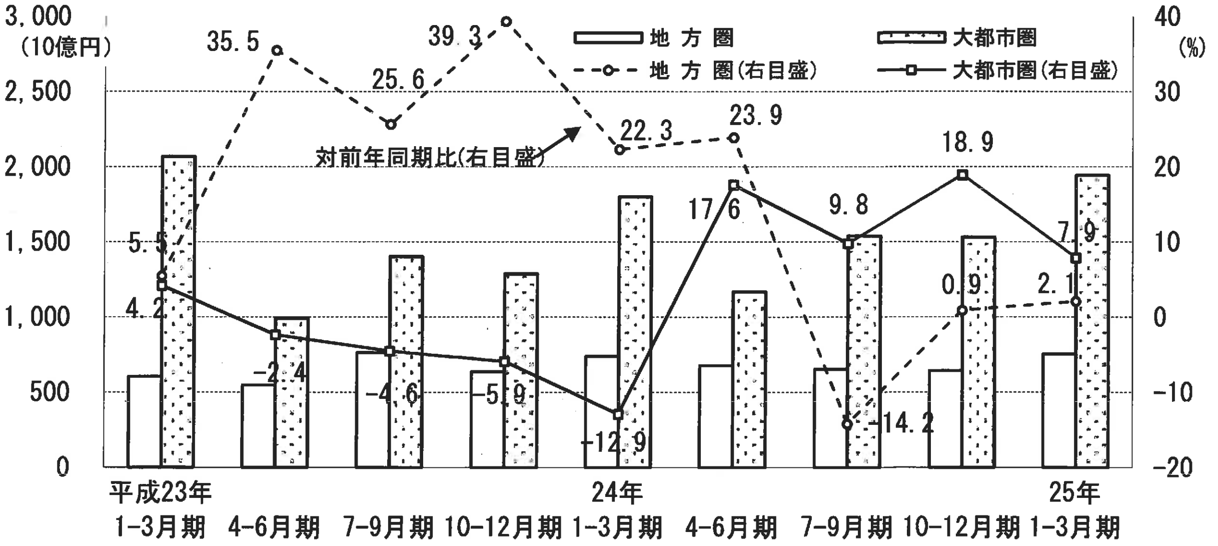
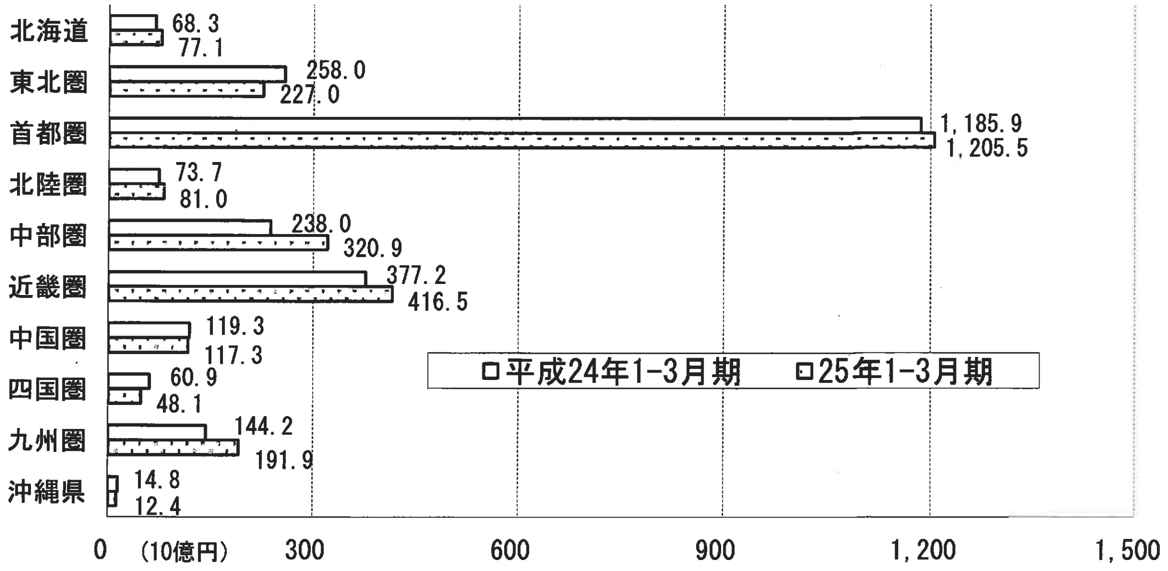


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(注)(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事（１件５億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事（１件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

２－３　公共工事請負契約額〔平成 25 年 5 月 10 日公表（25 年 3 月分)〕

【ポイント】

- **公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。**
- **公共工事請負契約額(注)の今期は地方圏では増加、大都市圏では減少。首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。**

（１）全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成 21 年 10-12 月期以降は 8 四半期連続して対前年同期比で減少したが、23 年 10-12 月期以降は 6 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 3.0 兆円、同 3.1%増となった（図 2-3-(1)）。

【参考】　建設工事総受注高の推移（平成23年1-3月期～25年1-3月期）

（単位：兆円）

	平成23年				24年				25年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1	12.1	12.7
元請総受注高	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3	8.5	9.2
公共機関からの総受注高	**2.5**	**1.4**	**2.6**	**2.5**	**2.9**	**1.8**	**3.0**	**2.7**	**3.0**
民間等からの総受注高	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3	5.8	6.2
下請総受注高	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8	3.6	3.5

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成 23 年 7-9 月期以降は 7 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 16.1%増となった。

また、大都市圏も 23 年 10-12 月期以降は 5 四半期連続して増加したが、25 年 1-3 月期は 10.5%減と減少に転じた（図 2-3-(2)）。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった（図 2-3-(3)）。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の公共工事請負契約額(注)は全国で 1.47 兆円、対前年同月比は 2.2%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】　公共工事請負契約額の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年 １月	10.3 (▲ 54.0)	93.6 (35.9)	139.0 (▲ 17.1)	12.8 (▲ 37.5)	54.5 (▲ 26.2)	78.1 (▲ 1.4)	35.8 (▲ 7.8)	30.1 (▲ 10.7)	79.8 (30.3)	12.8 (111.3)	546.9 (▲ 4.5)
２月	95.1 (83.0)	141.8 (22.8)	225.7 (16.7)	23.5 (▲ 43.2)	91.3 (▲ 12.9)	96.2 (▲ 16.5)	43.8 (▲ 8.3)	23.5 (▲ 17.9)	82.4 (30.3)	10.6 (38.3)	833.8 (8.4)
３月	108.3 (▲ 1.7)	427.7 (32.7)	295.4 (▲ 7.4)	71.9 (60.1)	148.9 (▲ 23.6)	137.4 (▲ 17.9)	76.6 (▲ 22.2)	45.8 (▲ 5.4)	137.1 (20.7)	19.4 (7.6)	1,468.5 (2.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

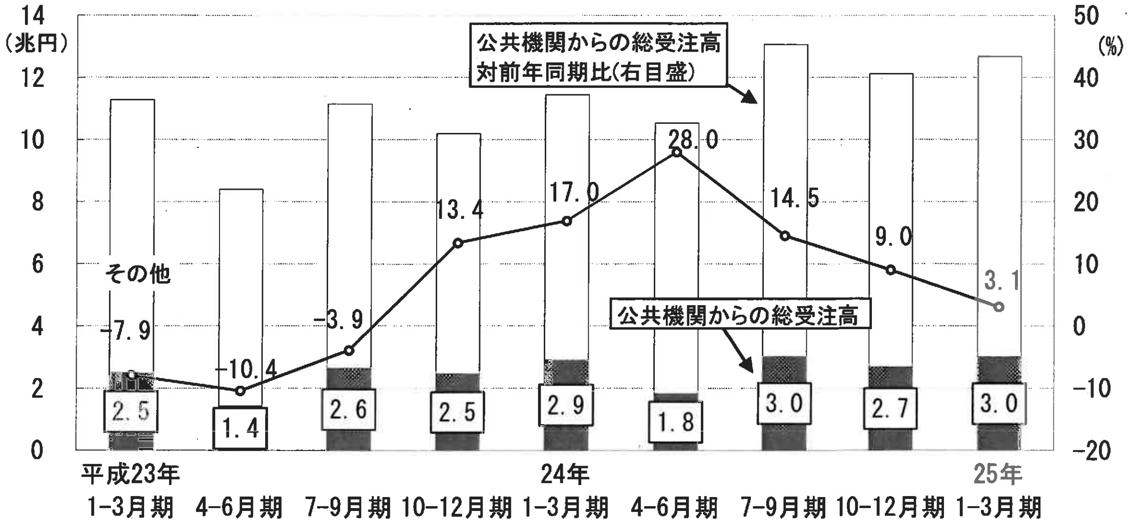


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額(注)の推移（地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

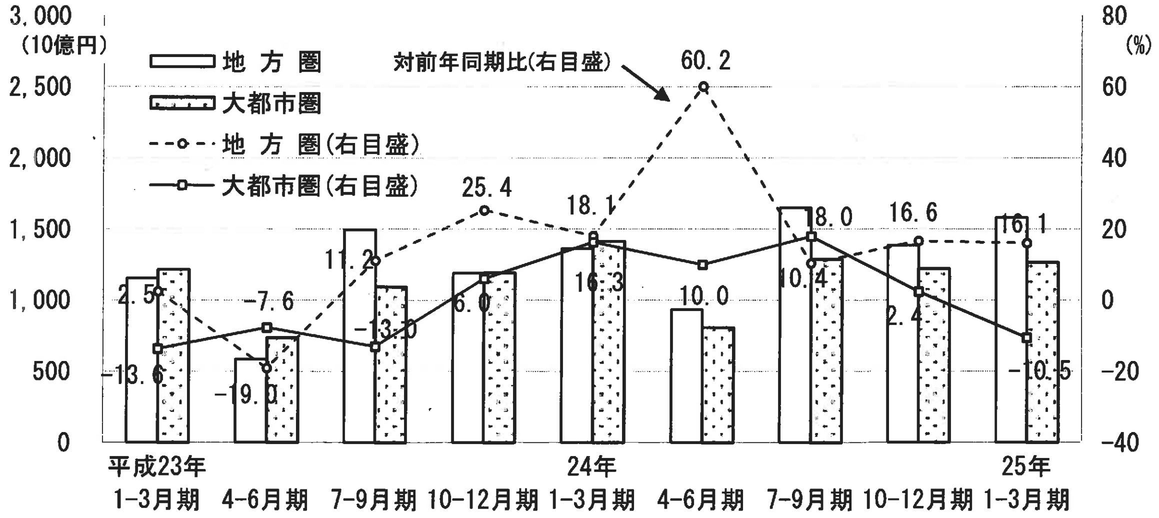
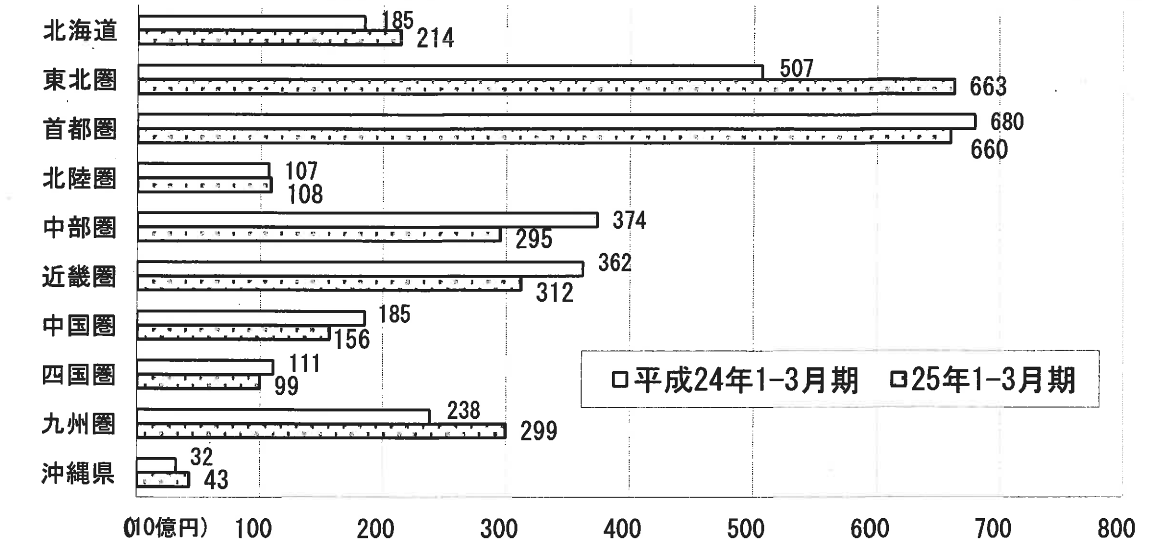


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(注)(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

２－４　建築着工床面積〔平成 25 年 4 月 30 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏では減少。大都市圏では大幅に増加。
  北海道、北陸圏、四国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。特に首都圏の増加幅が大きい。

（１）全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成 23 年 1-3 月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24 年 7-9 月期以降は同比で 3 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 1,291.4 万㎡、同 16.7%増となった(図 2-4-(1))。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成 22 年 4-6 月期以降は 23 年 7-9 月期と 24 年 4-6 月期を除いて増加したが、25 年 1-3 月期は 0.9%減と減少に転じた。

また、大都市圏では 22 年 4-6 月期以降は 2 四半期ごとに増と減を繰り返した後、23 年 4-6 月期以降は 8 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 27.5%増となった(図 2-4-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて、北海道、北陸圏、四国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図 2-4-(3))。特に首都圏の増加幅が大きい。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の建築着工床面積(非居住用)は全国で 470.1 万㎡、対前年同月比は 27.9%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】　建築着工床面積(非居住用）の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	9.2	33.2	134.9	9.9	63.2	66.1	16.6	11.4	36.2	8.3	389.0
１月	(44.3)	(▲ 16.2)	(▲ 3.3)	(23.7)	(18.1)	(12.1)	(▲ 28.9)	(2.1)	(▲ 12.6)	(29.7)	(0.2)
	5.4	37.4	173.1	8.9	74.5	47.8	18.4	14.2	44.9	7.9	432.4
２月	(▲ 55.8)	(1.3)	(45.9)	(▲ 35.7)	(62.1)	(▲ 11.5)	(▲ 12.8)	(▲ 1.3)	(41.2)	(248.9)	(23.2)
	12.7	47.1	172.5	10.1	62.1	80.1	29.5	9.5	39.9	6.6	470.1
３月	(24.9)	(18.5)	(52.8)	(▲ 3.7)	(35.8)	(41.5)	(164.6)	(▲ 58.3)	(▲ 24.1)	(26.2)	(27.9)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比（全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

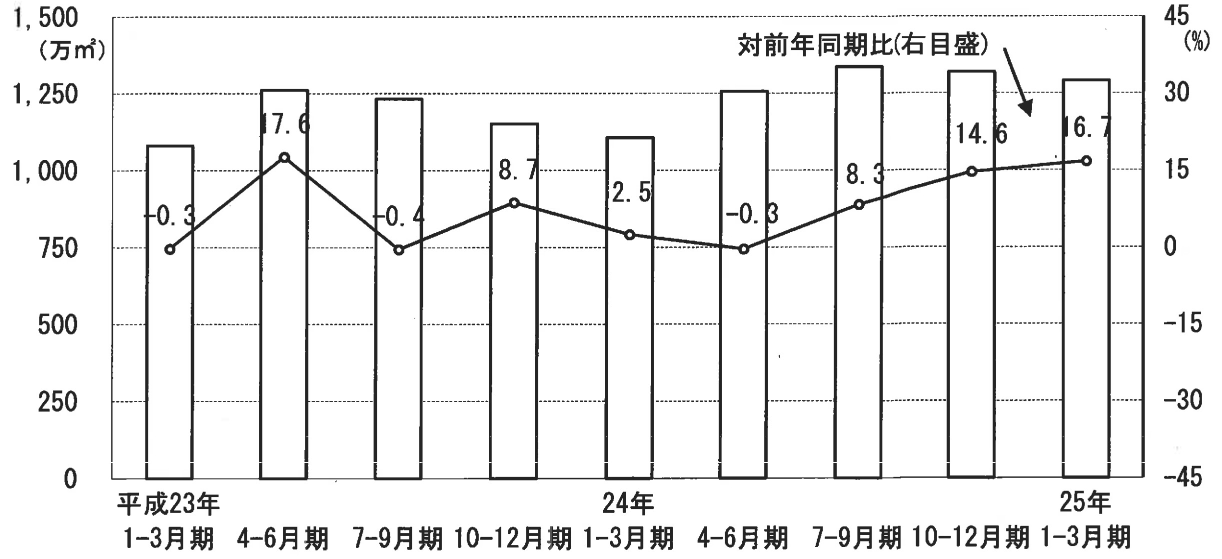


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移（地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期）

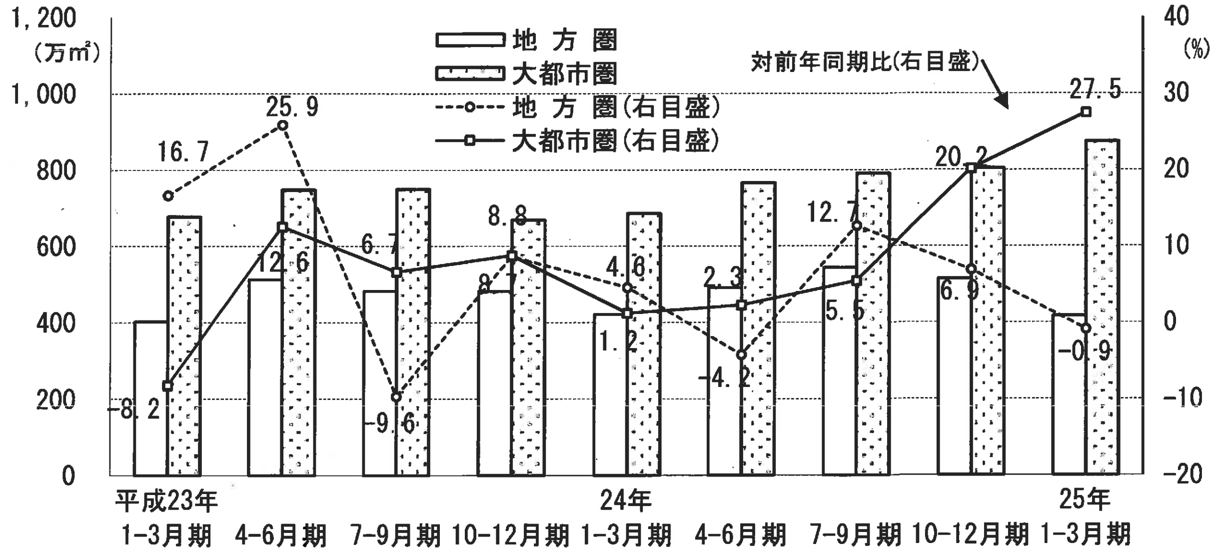
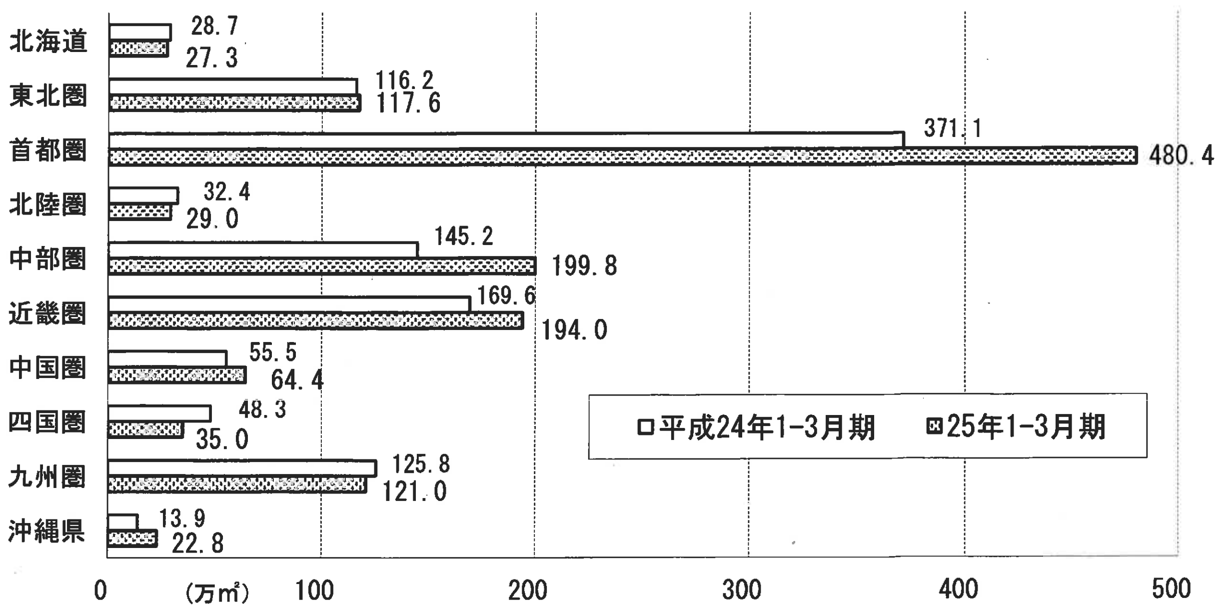


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

３　運　　輸

３－１　鉄・軌道旅客数[†1]〔平成 25 年 5 月 7 日[†2]公表（24 年 12 月分)〕

【ポイント】
- 鉄･軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（１０－１２月期）は、地方圏、大都市とも増加。
全ての広域ブロックで増加。

（１）全体の推移

鉄･軌道旅客数は､平成 22 年 4-6 月期に 5,860 百万人､対前年同期比 0.1%増となった後は増と減を繰り返し､23 年 1-3 月期以降は同比で 4 四半期連続して減少したが、24 年 1-3 月期以降は同比で 4 四半期連続して増加し、同 10-12 月期は 5,848 百万人、同 2.4%増となった(図 3-1-(1))。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成 22 年 4-6 月期以降は増と減を繰り返した後、23 年 7-9 月期以降は 6 四半期連続して増加し、24 年 10-12 月期は 2.5%増となった。

また、大都市圏も 22 年 4-6 月期以降は増と減を繰り返した後、23 年 1-3 月期以降は 4 四半期連続して減少したが､24 年 1-3 月期以降は 4 四半期連続して増加し、同 10-12 月期は 2.5%増となった(図 3-1-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると､平成 24 年 10-12 月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて増加となった(図 3-1-(3))。

（４）足下の状況

平成 24 年 12 月の鉄･軌道旅客数は全国で 18.95 億人､対前年同月比 2.1%増となった。

広域ブロック別にみると、中国圏及び四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】　鉄・軌道旅客数の推移（平成24年10月～12月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸･信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２４年	29.1	22.1	1,286.2	17.6	135.0	426.7	26.3	7.2	53.1	1.3	1,999.7
１０月	(1.4)	(3.9)	(2.0)	(1.2)	(1.2)	(5.2)	(0.3)	(0.0)	(1.6)	(4.4)	(2.6)
	29.3	21.0	1,252.7	16.2	128.4	425.2	25.4	6.9	51.6	1.2	1,953.3
１１月	(2.5)	(2.9)	(1.6)	(0.2)	(1.1)	(6.6)	(1.1)	(1.0)	(1.7)	(8.2)	(2.6)
	30.2	20.6	1,213.2	15.7	120.6	416.1	24.5	6.7	51.3	1.2	1,895.1
１２月	(3.7)	(3.4)	(0.8)	(0.0)	(0.5)	(6.5)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(3.6)	(4.2)	(2.1)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

---

†1 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。
†2 ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12月期～24年10-12月期)

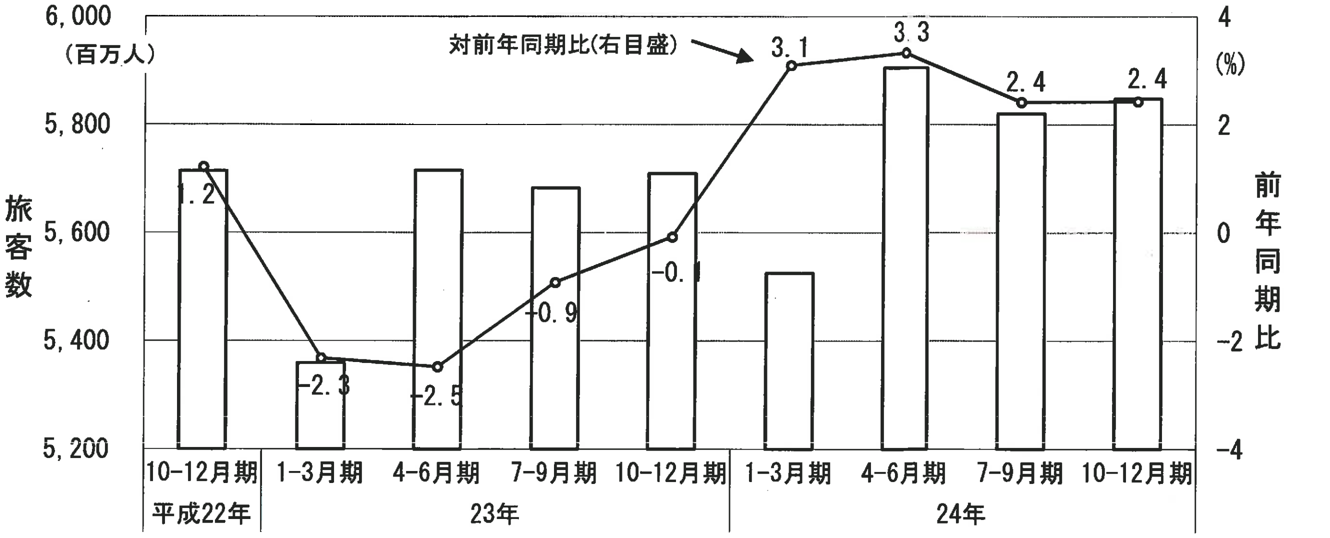
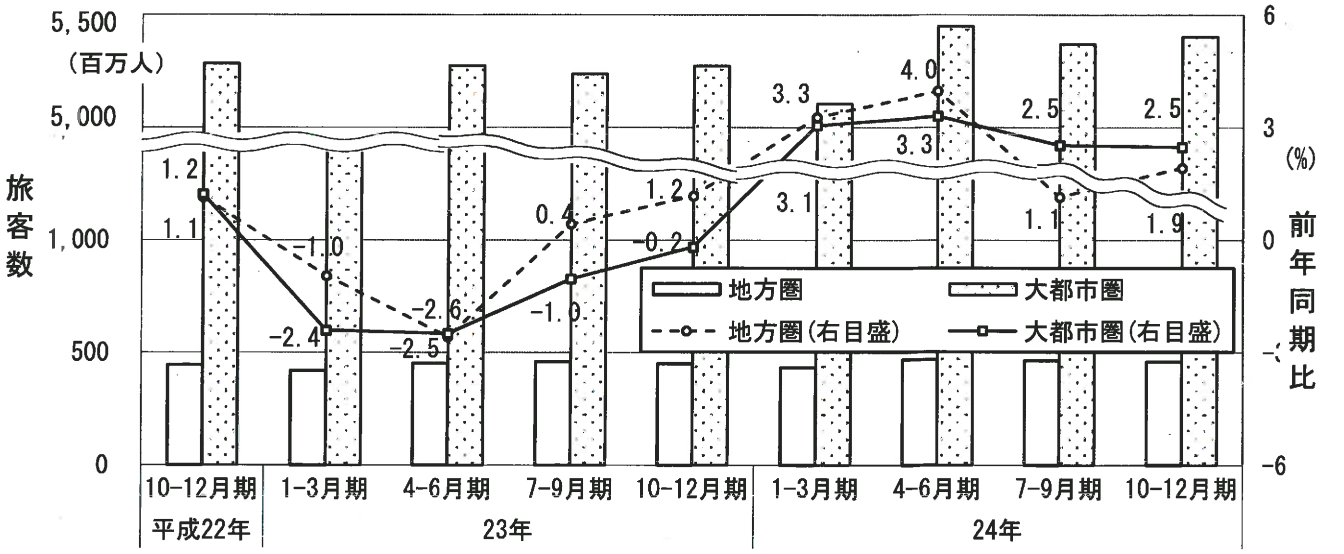
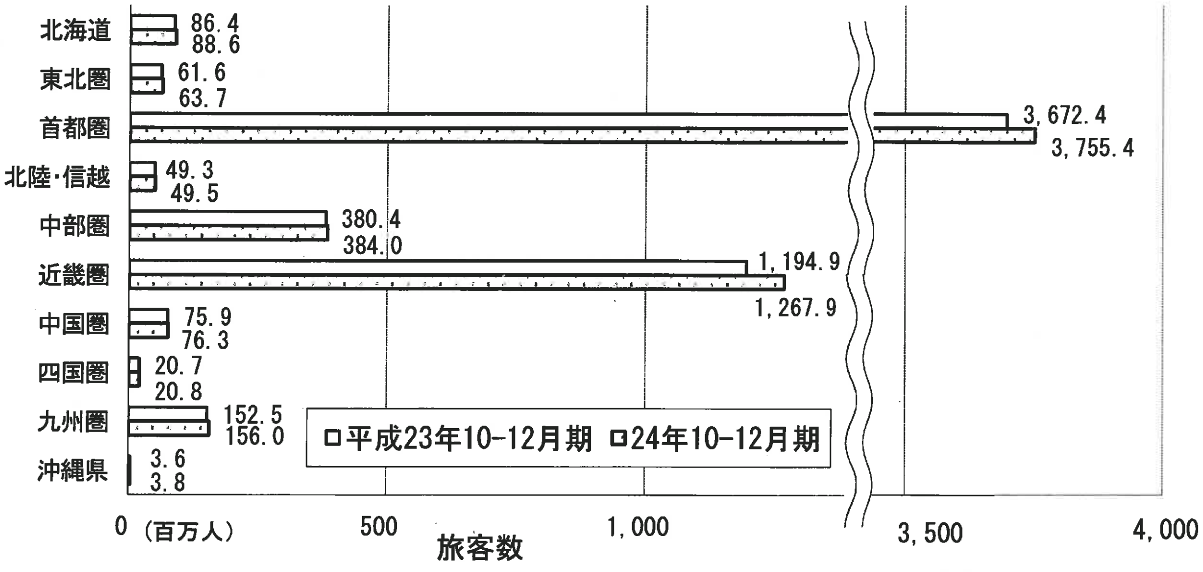


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期～24年10-12月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

３－２　延べ宿泊(旅行)者数〔平成 25 年 6 月 25 日[†1]公表 (25 年 1～3 月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄圏では増加、他の広域ブロックでは減少。

（１）全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成 23 年 4-6 月期に 74 百万人、対前年同期比 9.0%減となった後、同 7-9 月期以降は同比で 7 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 84 百万人、同 2.3%増となった（図 3-2-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成 24 年 7-9 月には減少したが、25 年 1-3 月期は 1.2%増と前期に引き続いての増加となった。

一方、大都市圏は 23 年 4-6 月期には減少したが、同 7-9 月期以降は 7 四半期連続して増加し、25 年 1-3 月期は 3.2%増となった(図 3-2-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図 3-2-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の延べ宿泊（旅行）者数は全国で 31,960 千人、対前年同月比は 3.1%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中国圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】　延べ宿泊者数の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	1,784	2,695	7,399	767	3,815	3,594	1,182	598	2,693	1,008	25,536
１月	(▲ 5.8)	(▲ 1.9)	(1.8)	(▲ 5.5)	(0.9)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 1.0)	(0.3)	(22.9)	(0.5)
	1,920	2,725	7,538	855	3,730	3,773	1,217	631	2,947	1,164	26,500
２月	(1.7)	(▲ 3.1)	(3.7)	(1.8)	(3.6)	(7.5)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(4.4)	(10.9)	(3.3)
	1,841	3,069	9,264	974	4,555	4,968	1,545	851	3,481	1,413	31,960
３月	(0.1)	(▲ 1.2)	(3.0)	(0.7)	(4.0)	(5.2)	(▲ 5.2)	(▲ 0.9)	(2.2)	(29.0)	(3.1)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

（注）宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

[†1] ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年1-3～25年1-3月期)

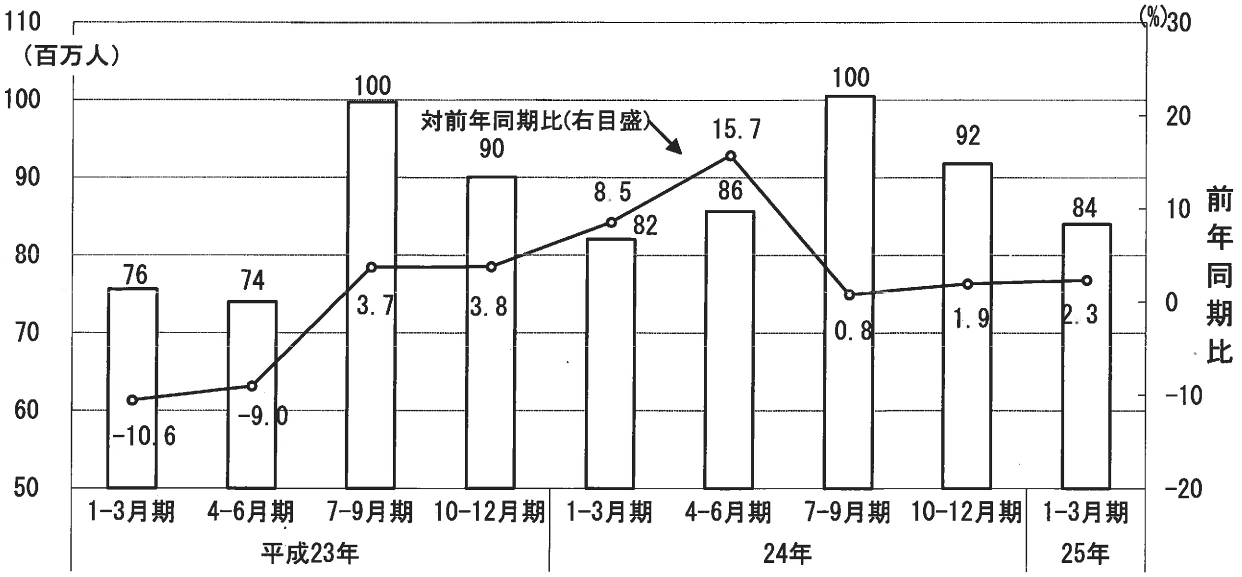


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3～25年1-3月期)

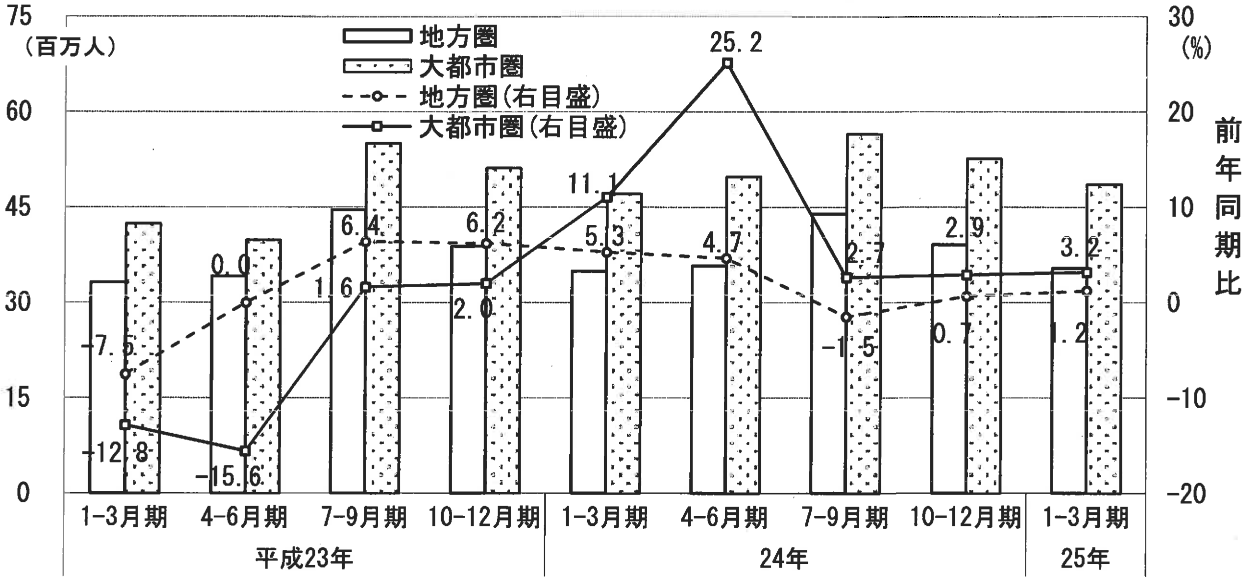
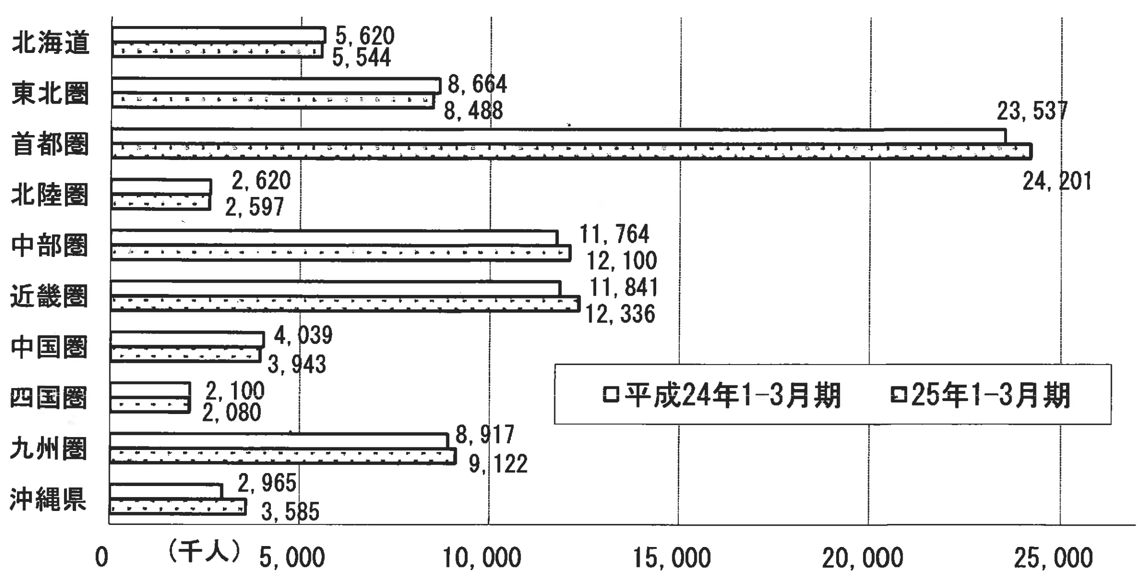


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

３－３　内航船舶（産業圏間）輸送貨物量〔平成 25 年 5 月 15 日[†1]公表（24 年 12 月分）〕

【ポイント】

- 内航船舶（産業間圏）輸送貨物量は対前年同期比では減少に転換。
- 今期（１０－１２月期）は、地方圏は増加、大都市圏は減少。東北圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少又は横ばい。

（１）全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成 22 年 1-3 月期に 171.4 百万トン、対前年同期比 2.0%増となった後、23 年 1-3 月期まで増加した。同 4-6 月期以降は同比で 4 四半期連続して減少し、その後 2 四半期増加したが、24 年 10-12 月期は 187.1 百万トン、同 0.1%減と減少に転じた（図 3-3-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成 22 年 1-3 月期から 23 年 1-3 月期まで増加し、同 4-6 月期以降は 5 四半期連続して減少したが、24 年 10-12 月期は 1.7%増と前期に引き続き増加となった。

一方、大都市圏は 22 年 1-3 月期から 23 年 1-3 月期まで増加した後、同 4-6 月期から 2 四半期連続して減少し、同 10-12 月期以降は 4 四半期連続して増加したが、24 年 10-12 月期は 1.7%減と減少に転じた（図 3-3-(2)）。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 24 年 10-12 月期は前年同期に比べ東北圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少又は横ばいとなった（図 3-3-(3)）。

（４）足下の状況

平成 24 年 12 月の内航船舶輸送貨物量は全国で 63.2 百万トン、対前年同月比は 0.6%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】　内航船舶輸送貨物量の推移（平成24年10月～12月）

［上段：貨物量（百万トン）（原数値）、下段：対前年同月比（%）］

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２４年	3.7	4.7	12.9	0.7	5.2	8.8	10.8	4.5	10.5	0.8	62.5
１０月	(▲ 10.0)	(13.4)	(▲ 1.8)	(0.0)	(▲ 9.1)	(2.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(6.9)	(▲ 0.8)
	4.1	4.3	12.4	0.7	5.0	8.3	10.4	4.5	10.8	0.8	61.3
１１月	(3.0)	(7.0)	(0.7)	(6.8)	(▲ 7.1)	(▲ 0.0)	(▲ 2.5)	(1.3)	(6.3)	(20.0)	(1.2)
	4.0	4.6	12.8	0.6	5.3	8.5	11.1	4.7	10.8	0.8	63.2
１２月	(3.9)	(▲ 0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 5.9)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(2.1)	(23.3)	(▲ 0.6)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表（国土交通省）により国土政策局作成。

†1　ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12～24年10-12月期)

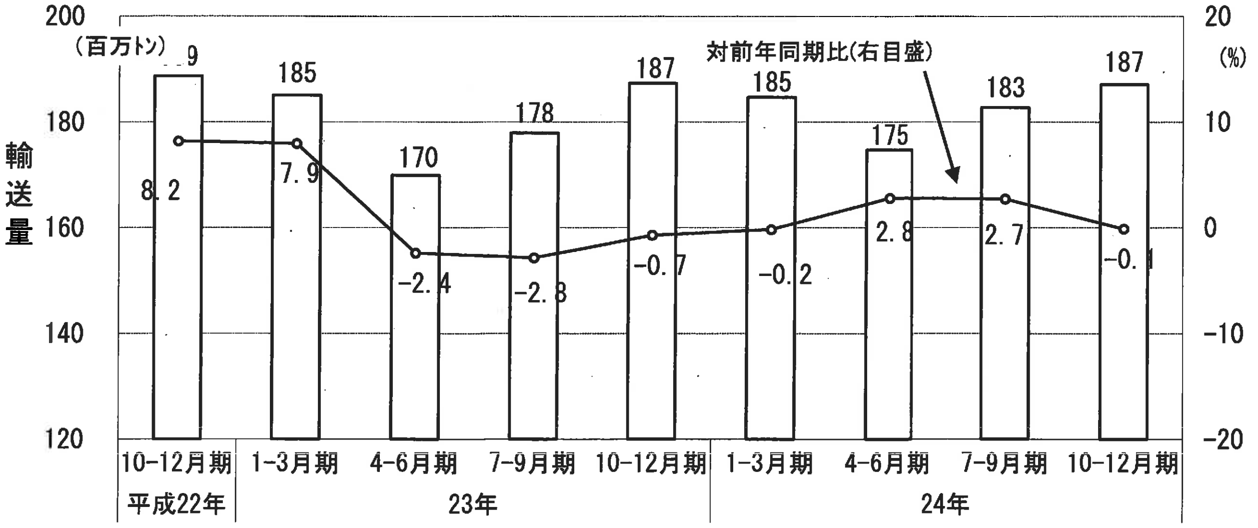


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12～24年10-12月期)

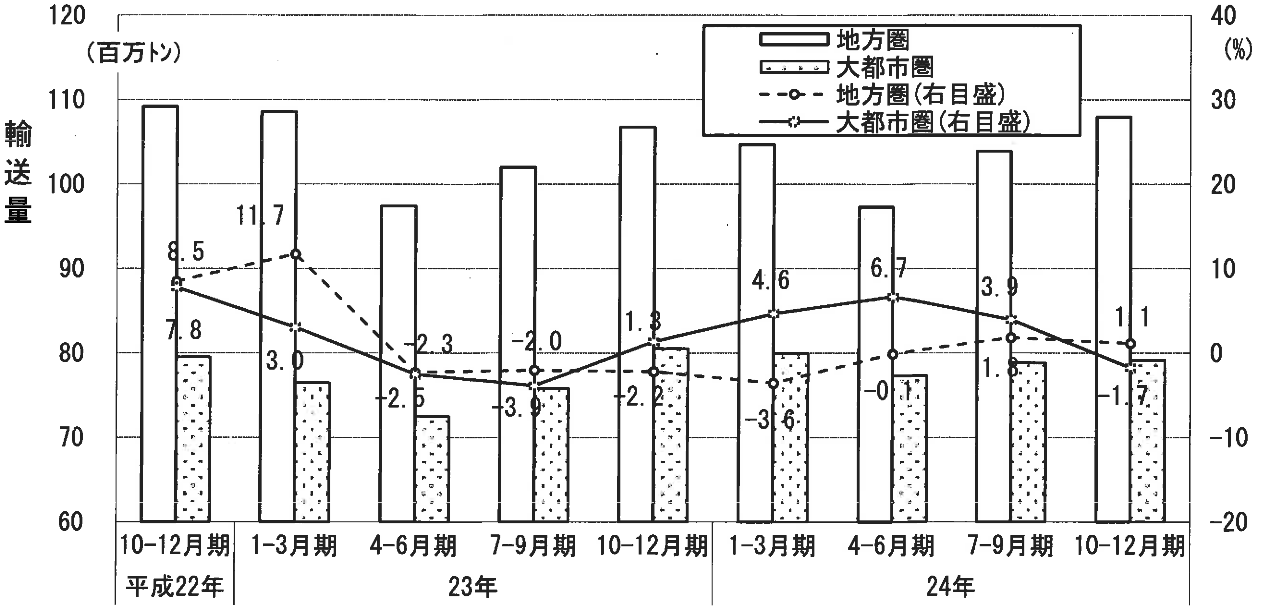
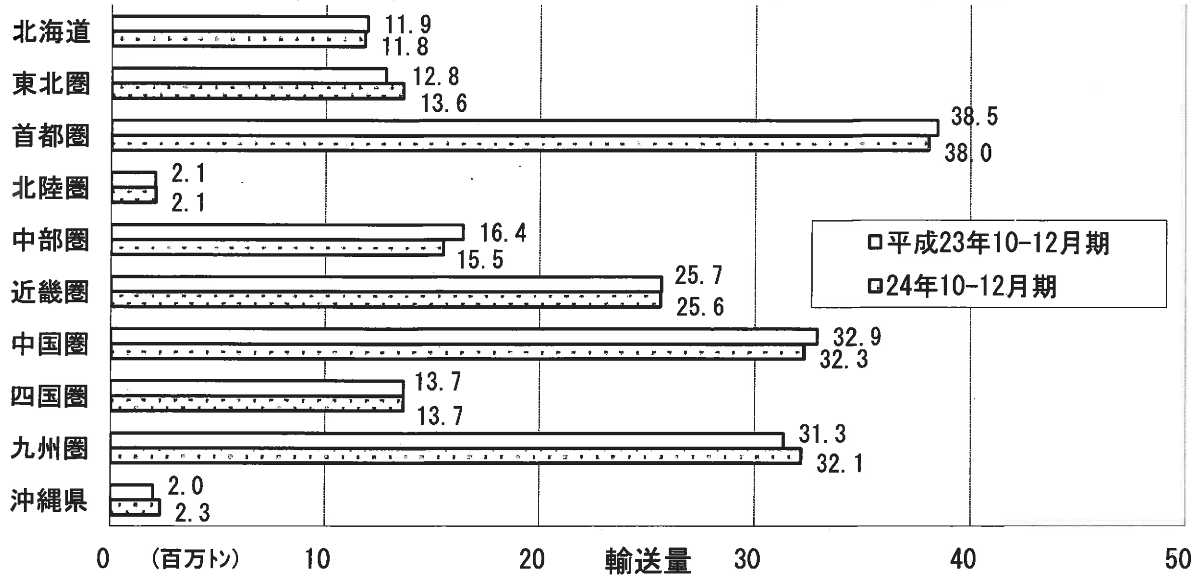


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4　消費・物価

4－1　大型小売店販売額〔平成 25 年 5 月 14 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】
- 大型小売店販売額は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、大都市圏、地方圏とも減少。
  北海道、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。
- 足下（３月）については、すべての広域ブロックで増加。

（１）全体の推移

大型小売店販売額は、平成 22 年 7-9 月期に 4.8 兆円、対前年同期比 1.0%増となり、23 年 4-6 月期まで総じて増加した以降は増と減を繰り返し、25 年 1-3 月期は 4.8 兆円、同 0.8%減と減少に転じた（図 4-1-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成 19 年 7-9 月期から 22 年 4-6 月期まで減少した後、同 7-9 月期以降は 8 四半期連続して増加したが、25 年 1-3 月期は 0.3%減と減少に転じた。

一方、大都市圏は 20 年 4-6 月期から 22 年 4-6 月期まで減少したが、同 7-9 月期以降は増と減を繰り返し、24 年 4-6 月期以降は４四半期連続して減少し、25 年 1-3 月期は 0.9%減となった（図 4-1-(2)）。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて北海道、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった（図 4-1-(3)）。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の大型小売店販売額は全国で 1 兆 6,598 億円、対前年同月比は 3.5%増となった。

広域ブロック別にみると、1 月及び 2 月はほとんどの広域ブロックで対前年同月比で減少となったが、3 月に入りすべての広域ブロックで増加となった。

【参考】大型小売店販売額の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	794	1,341	6,249	330	2,284	3,224	840	429	1,247	133	16,872
１月	(0.6)	(▲ 4.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(▲ 3.2)	(▲ 0.9)	(10.0)	(▲ 2.9)
	693	1,157	5,360	268	1,864	2,717	693	355	1,018	113	14,239
２月	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.6)	(▲ 4.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.6)	(▲ 4.0)	(▲ 1.5)	(11.1)	(▲ 2.9)
	816	1,353	6,399	294	2,110	3,109	788	416	1,187	127	16,598
３月	(2.2)	(5.0)	(2.9)	(1.7)	(4.1)	(4.6)	(1.2)	(1.9)	(3.7)	(18.4)	(3.5)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

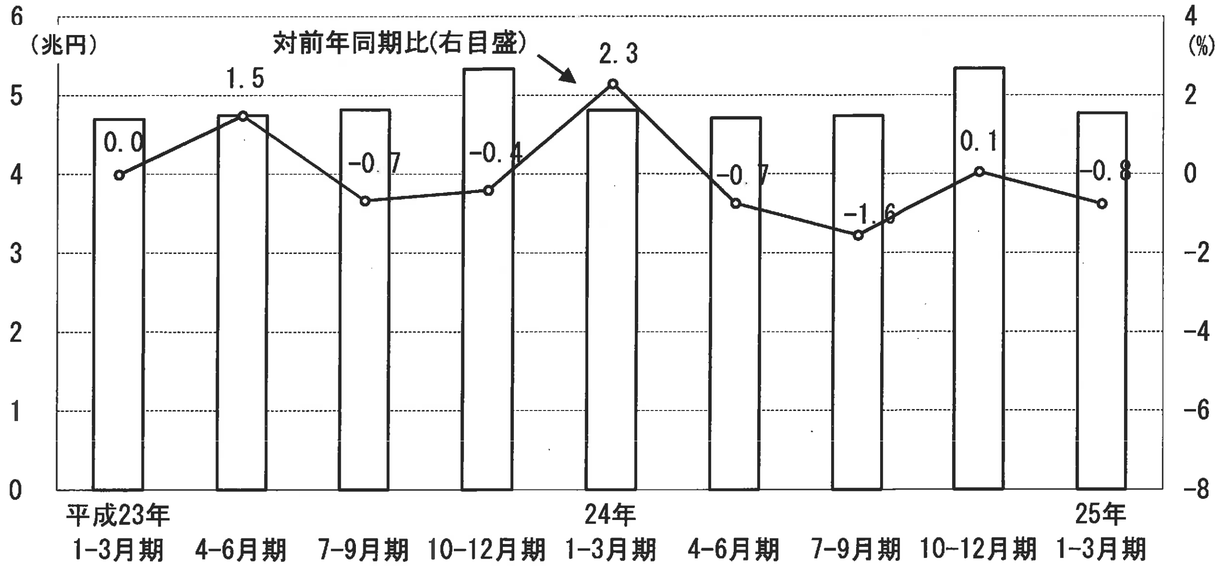


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

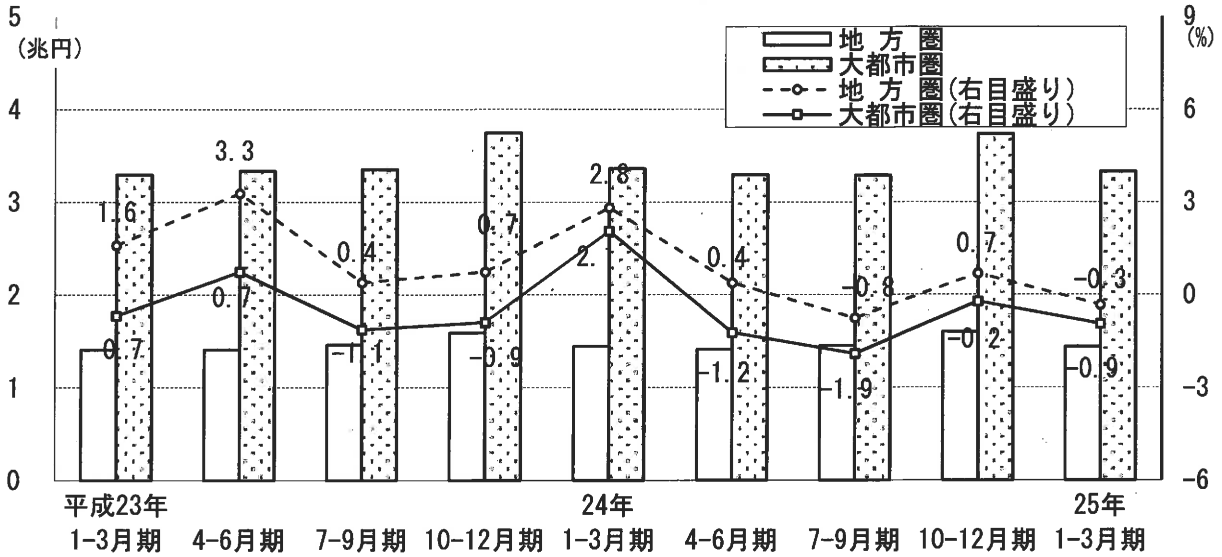
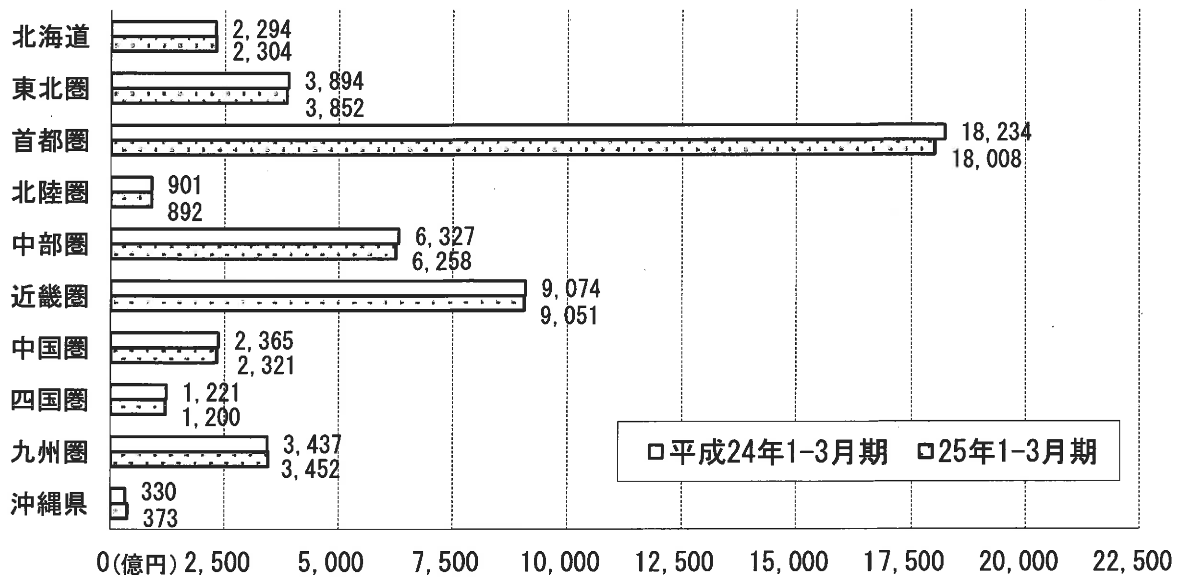


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

４－２　新車販売台数〔平成 25 年 4 月 24 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】
- 新車販売台数は対前年同期比では前期に引き続いて減少。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。すべての広域ブロックで減少。

（１）全体の推移

新車販売台数は、平成 23 年 10-12 月期に 113 万台、対前年同期比 22.9%増となった後、24 年 7-9 月期まで増加したが、25 年 1-3 月期は 147 万台、対前年同期比 13.1%減と前期に引き続いての減少となった（図 4-2-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成 23 年 10-12 月期から 24 年 7-9 月期まで増加したが、同 10-12 月期に減少に転じ、25 年 1-3 月期は 13.1%減と前期に引き続いての減少となった。

また、大都市圏も 23 年 10-12 月期から 24 年 7-9 月期まで増加したが、同 10-12 月期に減少に転じ、25 年 1-3 月期は 13.1%減と前期に引き続いての減少となった(図 4-2-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は、すべての広域ブロックで減少となった(図 4-2-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の新車販売台数は全国で 66.7 万台、対前年同月比は 11.3%減となった。

広域ブロック別にみると、減少幅に差はあるが、すべての広域ブロックで減少となった。

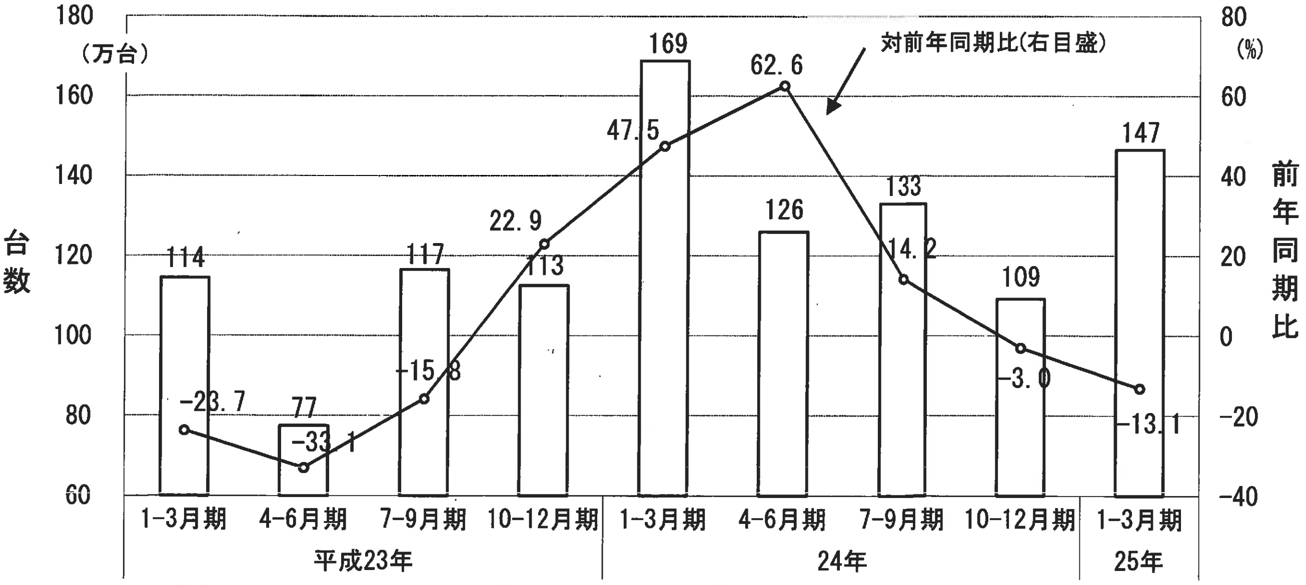
【参考】　新車販売台数の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	12,144	34,395	107,146	8,647	64,114	50,488	25,022	11,495	38,683	2,720	354,854
１月	(▲ 11.7)	(▲ 18.9)	(▲ 13.6)	(▲ 12.3)	(▲ 15.4)	(▲ 13.3)	(▲ 15.4)	(▲ 19.9)	(▲ 13.7)	(▲ 14.5)	(▲ 14.7)
	15,287	42,019	129,198	13,757	82,561	63,847	31,599	14,465	47,459	3,531	443,723
２月	(▲ 10.4)	(▲ 17.6)	(▲ 13.9)	(▲ 11.6)	(▲ 14.0)	(▲ 14.7)	(▲ 15.4)	(▲ 21.0)	(▲ 14.8)	(▲ 5.1)	(▲ 14.6)
	29,505	78,467	183,788	25,302	118,312	88,817	47,828	21,488	68,160	5,461	667,128
３月	(▲ 8.3)	(▲ 10.0)	(▲ 10.2)	(▲ 11.0)	(▲ 12.9)	(▲ 14.0)	(▲ 10.9)	(▲ 15.9)	(▲ 9.8)	(▲ 0.6)	(▲ 11.3)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比（全国、平成23年1-3～25年1-3月期）



※）新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移（地方圏・大都市圏、平成23年1-3～25年1-3月期）

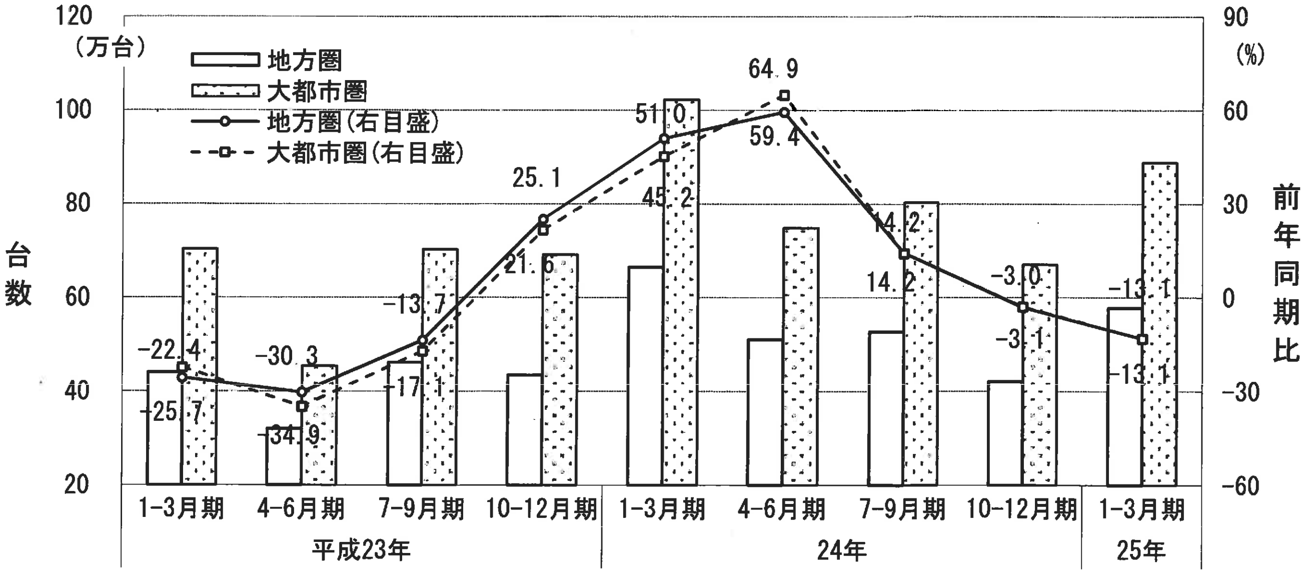
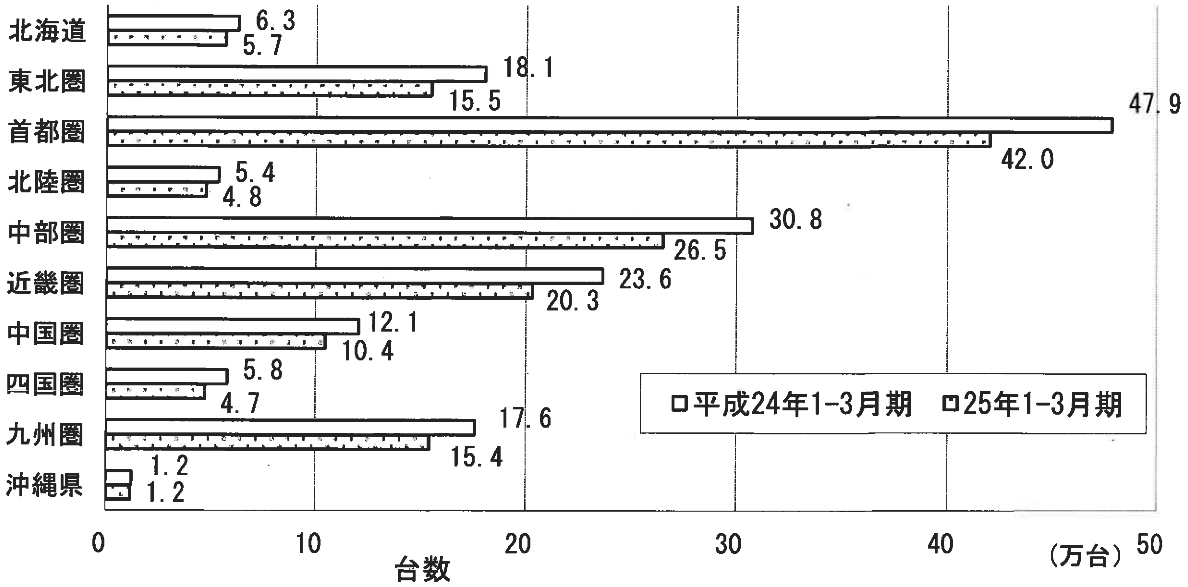


図 4-2-(3) 新車販売台数（各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期）



出典：「（社）自動車販売協会連合会」、「（社）全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

４－３　消費者物価指数〔平成 25 年 4 月 26 日公表（25 年 3 月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では下落で推移。
- 対前年同期比でみると地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向で推移。
対前期比でみると、北海道、東北圏では上昇、他の広域ブロックでは横ばい、あるいは下落。

（１）全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成 22 年=100)は、平成 21 年 1-3 月期に 101.0、対前年同期比 0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23 年 7-9 月期以降は上昇と下落を繰り返し、25 年 1-3 月期は 99.3、同 0.6%の下落となり、３四半期連続で下落となった（図 4-3-(1)）。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向となった(図 4-3-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前期(24 年 10-12 月期)に比べて北海道、東北圏では消費者物価指数（総合指数）が上昇となったが、他の広域ブロックでは横ばい、あるいは下落となった(図 4-3-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の消費者物価指数(総合指数)は全国で 99.4、対前年同月比は 0.9%下落となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比はすべての広域ブロックで下落となった。

【参考】消費者物価指数(総合）の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：指数、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	100.6	98.9	98.6	99.4	99.0	98.9	99.3	98.9	99.3	99.9	99.3
１月	*(0.4)*	*(0.4)*	*(▲ 0.5)*	*(▲ 0.2)*	*(▲ 0.3)*	*(▲ 0.6)*	*(▲ 0.7)*	*(▲ 0.5)*	*(▲ 0.5)*	*(▲ 0.7)*	*(▲ 0.3)*
	100.6	98.6	98.2	99.1	98.8	98.7	99.2	98.8	99.1	100.1	99.2
２月	*(0.2)*	*(▲ 0.4)*	*(▲ 0.9)*	*(▲ 0.8)*	*(▲ 1.0)*	*(▲ 1.0)*	*(▲ 0.9)*	*(▲ 1.0)*	*(▲ 0.8)*	*(▲ 0.5)*	*(▲ 0.6)*
	100.7	98.8	98.5	98.8	99.1	99.0	99.3	99.2	99.3	100.2	99.4
３月	*(▲ 0.6)*	*(▲ 0.5)*	*(▲ 1.0)*	*(▲ 1.6)*	*(▲ 1.4)*	*(▲ 1.1)*	*(▲ 1.2)*	*(▲ 1.0)*	*(▲ 1.1)*	*(▲ 0.7)*	*(▲ 0.9)*

出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。
(注)　東北圏･･･仙台市、首都圏･･･東京都区部、北陸圏･･･富山市、中部圏･･･名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成23年1-3月期～25年1-3月期)

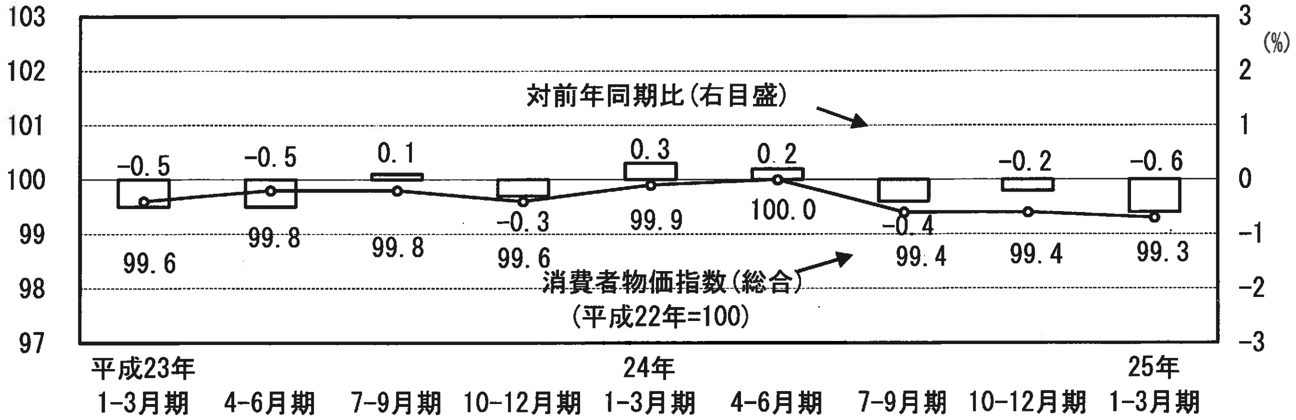


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

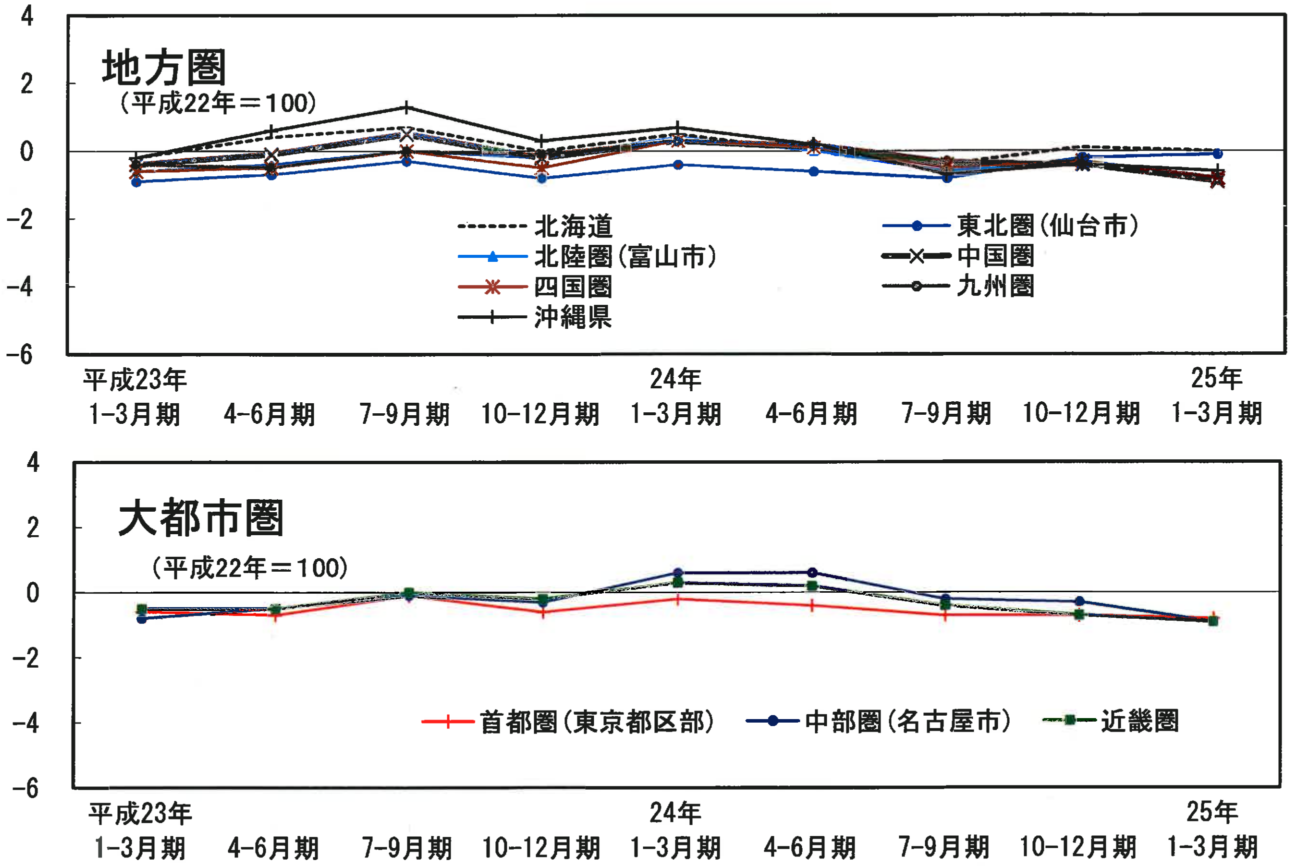
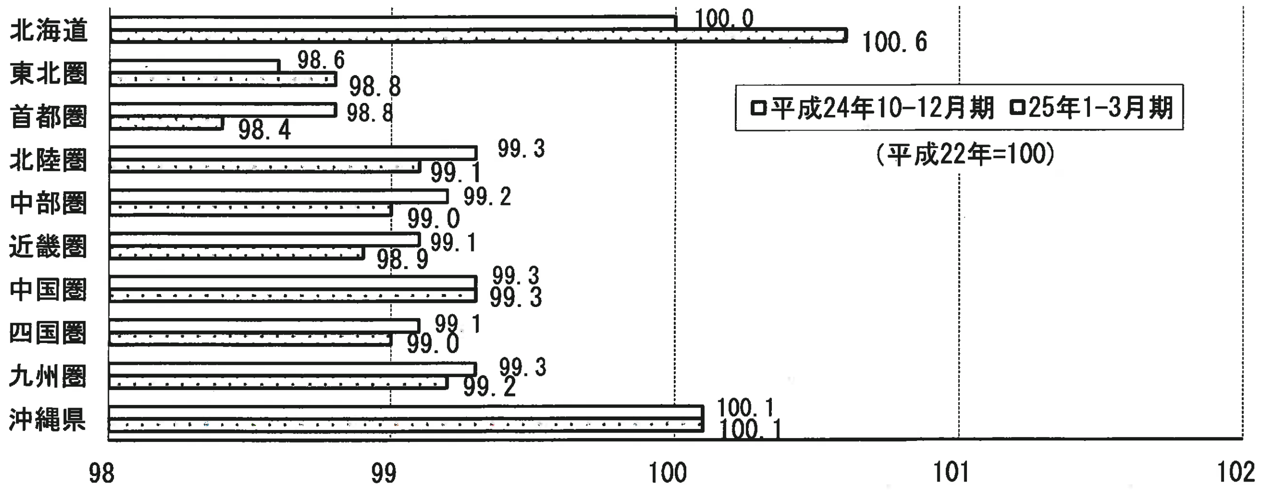


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年1-3月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5　雇用・その他

5－1　有効求人倍率〔平成 25 年 4 月 30 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】
- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。
  全ての広域ブロックで前年同期を上回り、北陸圏、中部圏、中国圏の３圏で 1.00 倍を上回る。

（１）全体の推移

平成 25 年 1-3 月期の有効求人数(原数値)は 206.9 万人、対前年同期比 8.5%増、有効求職者数(原数値)は 230.3 万人、同 4.2%減となった。

その結果、25 年 1-3 月期の有効求人倍率(原数値)は 0.90 倍となり、前年同期の 0.79 倍を 0.11 ポイント上回るものの、20 年 4-6 月期以降 20 四半期連続して 1.00 倍を下回った(図 5-1-(1))。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は 1.00 倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成 25 年 1-3 月期は 0.86 倍となり前年同期の 0.75 倍を 0.11 ポイント上回った。

また、大都市圏も 1.00 倍を下回りつつも改善傾向で推移し、25 年 1-3 月期は 0.93 倍となり前年同期の 0.83 倍を 0.10 ポイント上回った(図 5-1-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、北陸圏、中部圏、中国圏の３圏で 1.00 倍を上回った(図 5-1-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の有効求人倍率は全国で 0.90 倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	0.53	0.93	0.92	1.05	1.04	0.86	1.02	0.97	0.77	0.45	0.89
１月	*(0.09)*	*(0.19)*	*(0.13)*	*(0.03)*	*(0.08)*	*(0.11)*	*(0.05)*	*(0.04)*	*(0.06)*	*(0.10)*	*(0.11)*
	0.63	0.98	0.93	1.08	1.05	0.88	1.03	0.98	0.78	0.51	0.91
２月	*(0.11)*	*(0.19)*	*(0.10)*	*(0.05)*	*(0.06)*	*(0.12)*	*(0.07)*	*(0.06)*	*(0.06)*	*(0.11)*	*(0.10)*
	0.67	0.97	0.91	1.06	1.02	0.87	1.00	0.95	0.77	0.53	0.90
３月	*(0.13)*	*(0.16)*	*(0.11)*	*(0.05)*	*(0.06)*	*(0.13)*	*(0.07)*	*(0.07)*	*(0.07)*	*(0.11)*	*(0.11)*

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

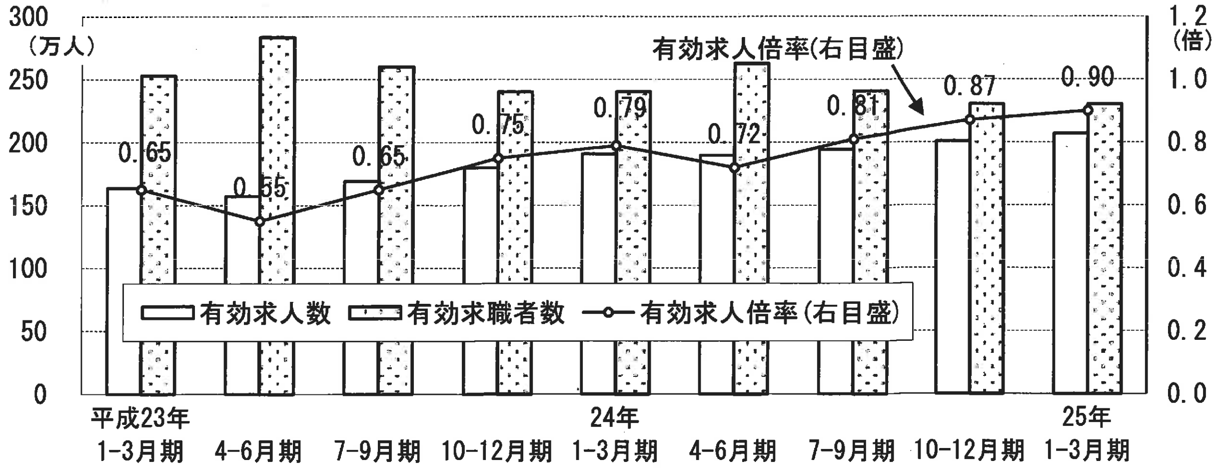
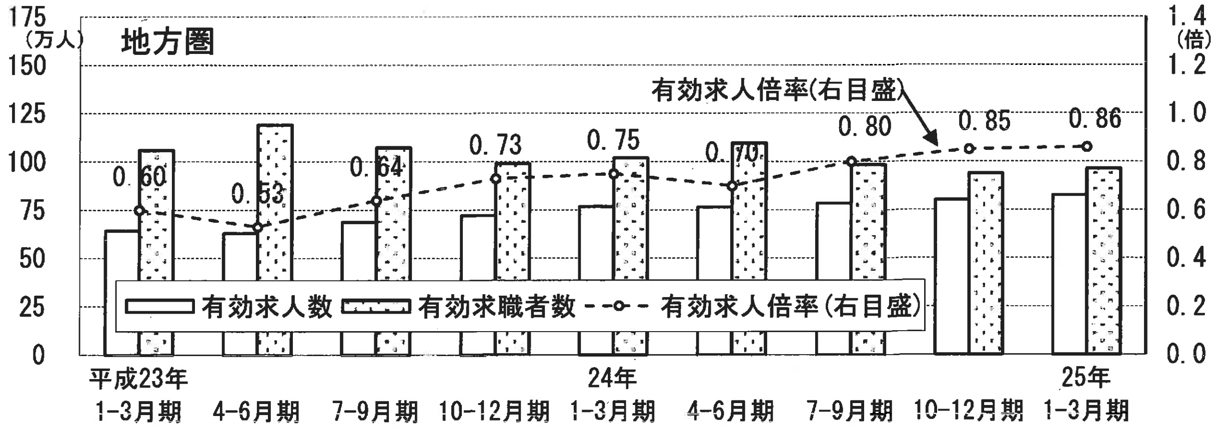


図 5-1-(2) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成23年1-3月期～25年1-3月期)



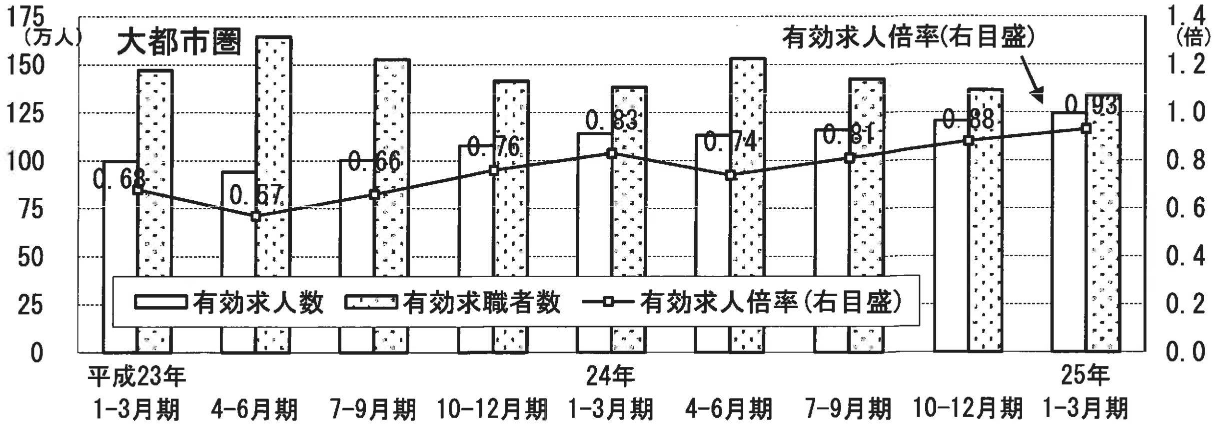
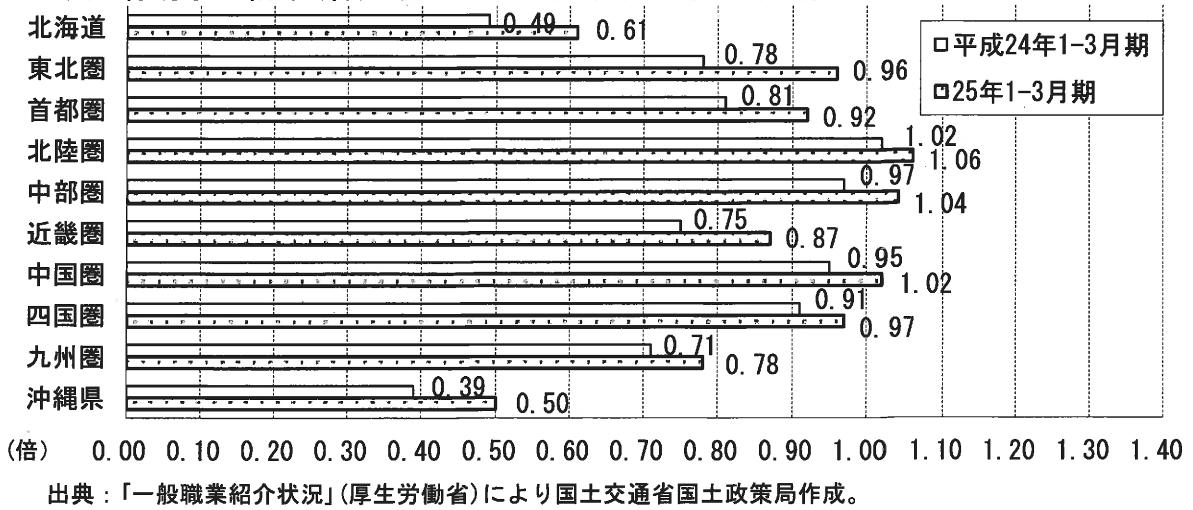


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

５－２　企業倒産件数〔平成 25 年 4 月 8 日公表(25 年 3 月分)〕

【ポイント】
- 企業倒産件数は対前年同期比では 15 四半期連続の減少。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも大幅に減少。
東北圏では増加、他の広域ブロックでは減少。

（１）全体の推移

企業倒産件数は、平成 21 年 4-6 月期まで対前年同期比で増加したが、同 7-9 月期以降は同比で 15 四半期連続して減少し、25 年 1-3 月期は 2,779 件、同 12.7%減となり、件数においても４期連続で減少した(図 5-2-(1))。

（２）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成 21 年 4-6 月期以降は 8 四半期連続して減少した後、23 年 4-6 月期以降は増と減を繰り返し、25 年 1-3 月期は 12.4%の大幅減となった。

一方、大都市圏は 21 年 10-12 月期以降は 14 四半期連続して減少し、25 年 1-3 月期は 12.8%の大幅減となった(図 5-2-(2))。

（３）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成 25 年 1-3 月期は前年同期に比べて東北圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図 5-2-(3))。

（４）足下の状況

平成 25 年 3 月の企業倒産件数は全国で 929 件、対前年同月比 20.0%減となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、四国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】　企業倒産件数の推移（平成25年1月～3月）

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成２５年	28	38	403	33	100	222	35	16	53	6	934
１月	(▲ 15.2)	(5.6)	(5.5)	(37.5)	(▲ 28.6)	(▲ 9.0)	(16.7)	(▲ 23.8)	(▲ 23.2)	(0.0)	(▲ 5.2)
	39	43	365	22	100	224	42	21	56	4	916
２月	(▲ 22.0)	(13.2)	(▲ 6.6)	(▲ 15.4)	(▲ 25.4)	(▲ 14.2)	(▲ 6.7)	(▲ 27.6)	(▲ 5.1)	(▲ 20.0)	(▲ 11.8)
	43	45	306	28	142	233	50	23	53	6	929
３月	(▲ 17.3)	(▲ 11.8)	(▲ 31.7)	(▲ 24.3)	(18.3)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)	(4.5)	(▲ 37.6)	(▲ 25.0)	(▲ 20.0)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年1-3～25年1-3月期)

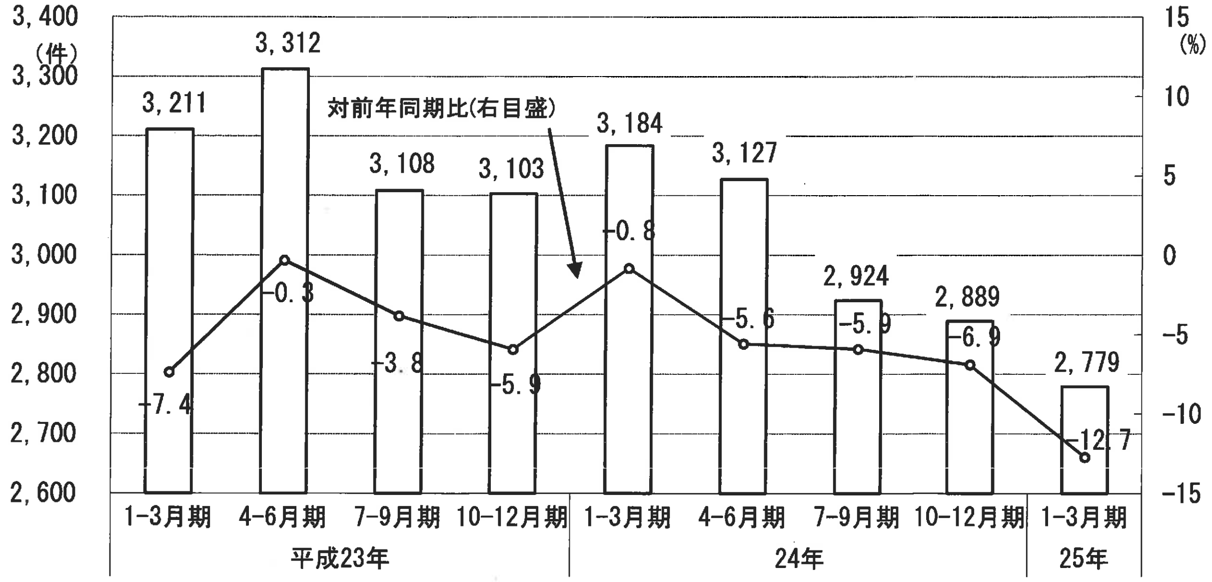


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3～25年1-3月期)

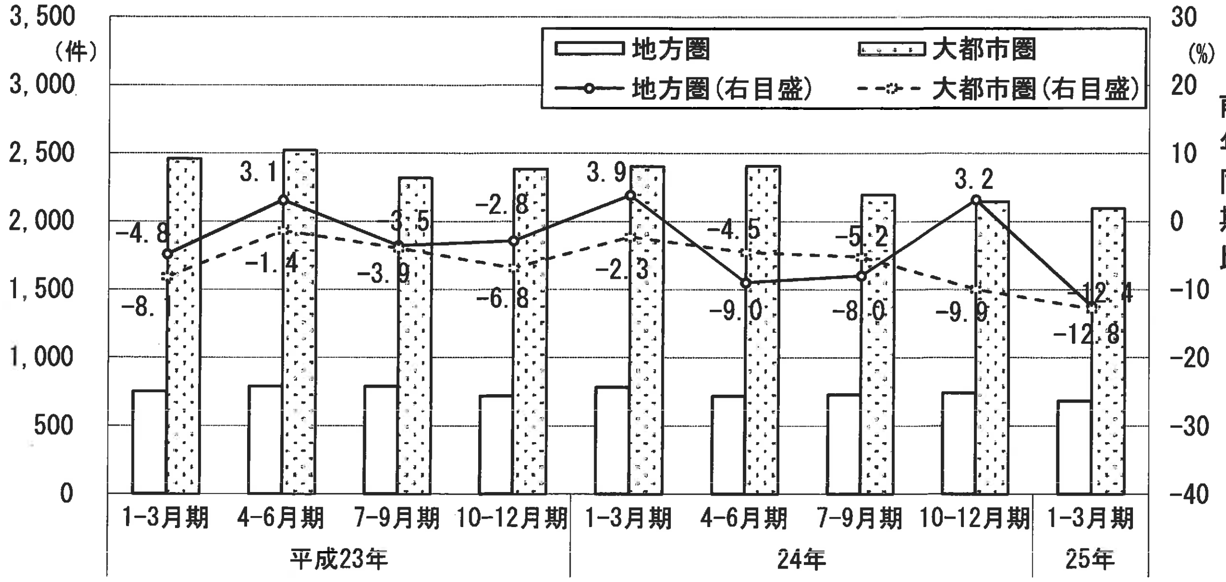
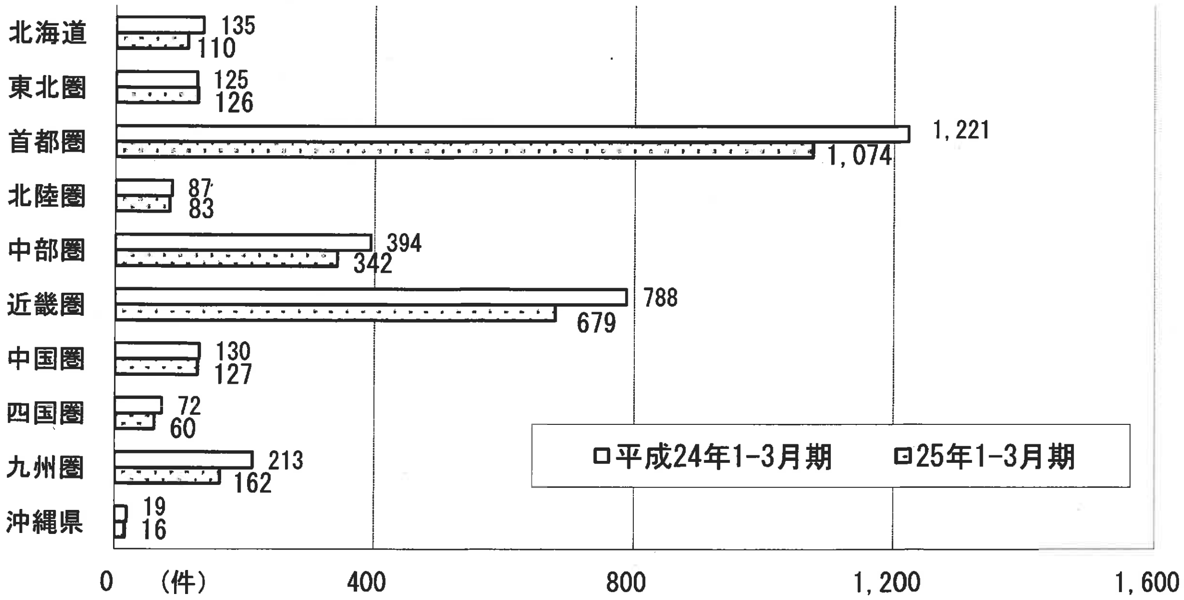


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

Ⅱ　（重点テーマ）広域ブロック間での人口移動の長期的推移と近況

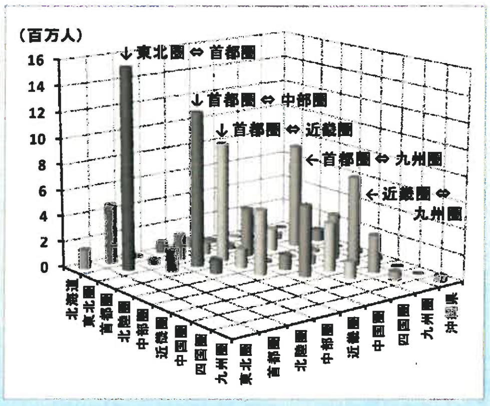
〔「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」に基づく集計・概観〕

【ポイント】 注）本報告での「人口移動」は、住民票の住所を移した場合を対象としている。また、1972 年以前の集計には沖縄県の数値が含まれていない。

■長期的推移

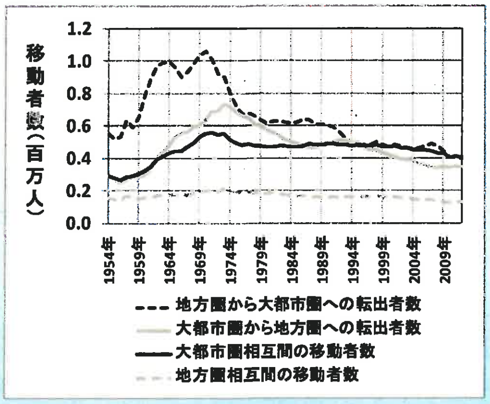
- ○広域ブロック間移動者数の 59 年間(1954～2012 年)での累計は延べ 102 百万人。うち最近 20 年間では 29 百万人。
- ○広域ブロックの組み合わせ毎の移動者数の累計を見ると、東北圏⇔首都圏、首都圏⇔中部圏、首都圏⇔近畿圏、首都圏⇔九州圏、近畿圏⇔九州圏が上位５位で、全体の約５割を占める（図①)。
- ○経年的には 1970 年代初頭をピークに総数は減少傾向で推移。内訳を見ると 1970 年代初頭までは地方圏から大都市圏への転出が特に大きく、近年では大都市圏相互間の移動の構成比が上昇（図②)。
- ○転入超過数の経年的な推移を見ると、地方圏の転出超過と首都圏の転入超過は 20 年程度の間隔で比較的大きな山と谷を有する波形を形成。近畿圏の転入超過も 1970 年代初頭までは山の波形を形成。地方圏の転出超過数の 59 年間での累計は 10.6 百万人（図③)。

図①　組み合わせ毎の移動者数（59 年間累計）

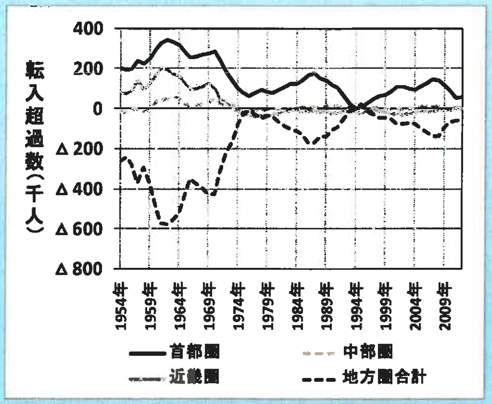


注）移動者数は相互間の転入・転出者数の合計

図②　広域ブロック間移動者数の内訳別推移

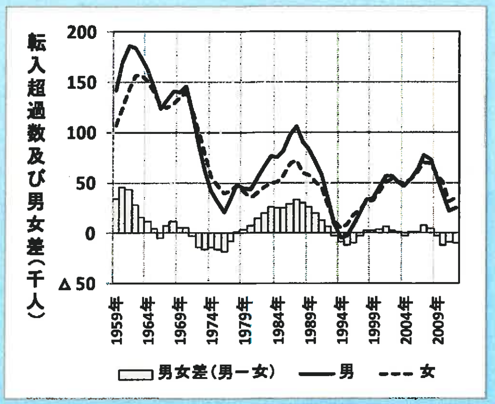


図③　転入(出)超過数の圏域別推移



注）△(マイナス)の場合は転出超過

図④　首都圏の男女別転入超過数の推移



注）男女差が△(マイナス)の場合は女＞男

○首都圏の転入超過数の 59 年間での累計は 8.7 百万人。規模の大小はあるものの、首都圏では転入超過数の推移の波形が谷となる際には女性の転入超過数が男性の転入超過数を上回る傾向（図④）。

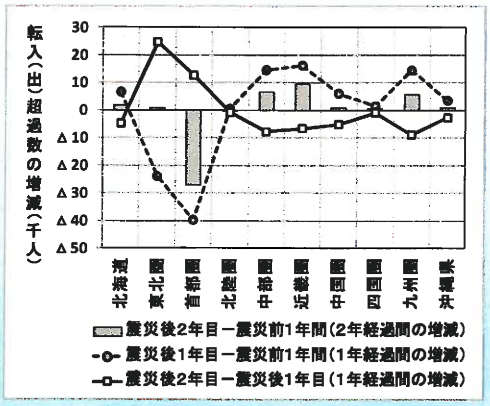
■近　況

○東日本大震災後１年目には東北圏と首都圏で転入超過数の減少（転出超過数の増加）方向への変化が生じ、他の広域ブロックではその反対方向へと変化。２年目には各広域ブロックとも変化の方向が反転。東北圏では転出超過数が震災前１年間と同程度となる一方、首都圏では転入超過数の減少方向への変化が残存（図⑤）。

○東北圏での震災後の変化は主に転出者数の増減によるものであり、首都圏での変化については転入者数の増減も影響（図⑥）。

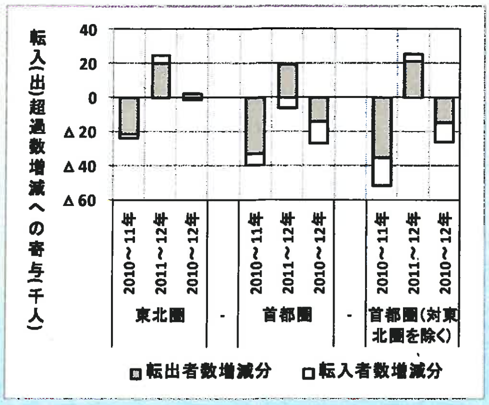
○春期における転入超過数（３月及び４月の合計値）の推移を見ると、東北圏、首都圏とも震災後３年目に入った足下では前年に続き転入超過数の増加（転出超過数の減少）方向へと変化。東北圏は震災１年前の時点の水準を上回る一方、首都圏は下回る（図⑦）。

図⑤　震災前後での転入(出)超過傾向の変化



注）△は転入超過数の減または転出超過数の増

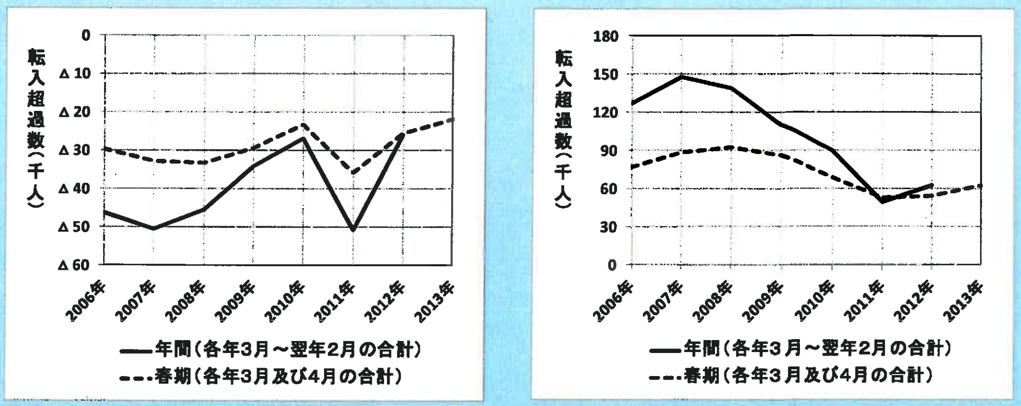
図⑥　転入(出)超過数の変化への寄与の内訳



注）各年３月～翌年２月の合計値相互間の増減

図⑦　近年おける転入(出)超過数の推移と近況（月次データの集計による年間合計値及び春期合計値）

（東北圏）　（首都圏）



注）△（マイナス）の場合は転出超過

以下では、住民基本台帳人口移動報告において提供されている長期時系列の年次データ及び近年における月次データを集計することにより、広域ブロック間での人口移動の長期的推移と近況について概観をする。

なお、本報告での「人口移動」は、住民票の住所を移した場合を対象としている。また、1972 年以前の集計には沖縄県の数値が含まれていない。

1　広域ブロック間での人口移動の長期的推移

1954 年以降、2012 年までの暦年での年次データにより、各年における広域ブロック相互間での転入・転出者数を算出するとともに、全期間(59 年間)及び期間別(概ね 20 年毎に３区分)の累計値を算出し、広域ブロック間での人口移動の長期的推移について概観をした。

(１) 期間別に見た移動規模

広域ブロック相互間の移動者数の 59 年間(1954～2012 年)での累計は延べ 102 百万人に達し、うち 1954～1972 年の 19 年間では 35 百万人、1973～1992 年の 20 年間では 37 百万人、1993～2012 年の 20 年間では 29 百万人となっている(表Ⅱ－１、表Ⅱ－２)。

広域ブロック別の転入超過数の累計は、首都圏では 59 年間で 8.7 百万人、うち 1954～1972 年では 4.9 百万人と全体の半数を超える一方、1973～1992 年では 2.2 百万人、1993～2012 年では 1.6 百万人と規模が大幅に縮小している。また、1954～1972 年では近畿圏の転入超過数も 2.2 百万人と大きい。

地方圏については、全期間での転出超過数の累計は地方圏合計で 10.6 百万人であり、うち東北圏が 3.6 百万人、九州圏が 3.3 百万人と規模が大きい。一方、沖縄県についてはデータが存する 1973～2012 年の 40 年間での転出超過数の累計が 11 千人と、長期的には転入と転出がほぼ均衡をしている。

表　Ⅱ－１　広域ブロック相互間の移動者数の累計 (1954～2012 年の 59 年間)

(単位：千人)

移動前＼移動後	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	—	725	2,759	88	504	369	92	47	223	20	4,828
東北圏	770	—	9,389	230	1,100	519	141	57	192	27	12,423
首都圏	1,903	6,210	—	740	5,481	4,081	1,601	750	3,320	456	24,543
北陸圏	77	212	1,026	—	571	848	82	36	93	8	2,953
中部圏	387	870	6,516	494	—	2,498	524	292	1,444	113	13,137
近畿圏	320	431	5,198	691	2,581	—	2,458	1,609	2,888	153	16,329
中国圏	91	135	2,158	80	670	3,092	—	642	1,395	36	8,299
四国圏	53	57	1,050	37	380	2,201	697	—	345	13	4,834
九州圏	233	196	4,712	101	2,084	4,048	1,530	331	—	220	13,456
沖縄県	16	23	471	8	124	143	36	13	223	—	1,058
転入者数計	3,850	8,860	33,280	2,469	13,496	17,800	7,161	3,776	10,123	1,047	101,860
転入超過数	△ 978	△ 3,564	8,737	△ 484	358	1,470	△ 1,138	△ 1,058	△ 3,333	△ 11	—

注)1972 年以前については沖縄県の数値が含まれていない(当該期間を含む集計については以下同様)。
出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局国土情報課作成(以下同様)。

表 Ⅱ－２ 広域ブロック相互間の移動者数の累計（期間別）

①1954～1972 年(19 年間)の累計

（単位：千人）

移動後 / 移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	—	283	935	34	180	129	30	18	77	—	1,686
東北圏	335	—	4,027	82	502	189	42	16	52	—	5,244
首都圏	469	1,917	—	214	1,517	1,036	433	206	832	—	6,625
北陸圏	28	72	387	—	184	360	26	11	28	—	1,097
中部圏	107	322	2,095	133	—	861	162	100	524	—	4,303
近畿圏	88	124	1,342	222	781	—	886	638	1,021	—	5,102
中国圏	32	38	691	24	249	1,433	—	207	443	—	3,118
四国圏	23	17	372	12	163	1,160	240	—	118	—	2,106
九州圏	101	59	1,723	37	1,061	2,148	587	113	—	—	5,830
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転入者数計	1,184	2,832	11,573	759	4,638	7,316	2,406	1,310	3,094	—	35,110
転入超過数	△ 502	△ 2,412	4,948	△ 338	335	2,214	△ 712	△ 797	△ 2,736	—	—

②1973～1992 年(20 年間)の累計

（単位：千人）

移動後 / 移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	—	251	1,045	29	176	125	34	16	87	9	1,772
東北圏	242	—	3,177	81	342	169	51	20	69	12	4,164
首都圏	796	2,536	—	288	2,070	1,518	642	300	1,383	244	9,778
北陸圏	27	77	348	—	207	273	30	14	33	3	1,013
中部圏	153	320	2,322	194	—	863	203	112	568	53	4,788
近畿圏	123	166	1,934	266	961	—	944	607	1,210	85	6,296
中国圏	32	54	821	30	233	979	—	234	530	16	2,929
四国圏	16	20	377	14	126	643	244	—	122	5	1,568
九州圏	79	70	1,705	33	626	1,232	531	116	—	116	4,507
沖縄県	7	11	275	3	58	81	16	5	115	—	571
転入者数計	1,476	3,504	12,003	938	4,799	5,884	2,696	1,424	4,117	544	37,385
転入超過数	△ 297	△ 660	2,225	△ 74	12	△ 413	△ 233	△ 143	△ 390	△ 27	—

③1993～2012 年(20 年間)の累計

（単位：千人）

移動後 / 移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	—	191	779	24	148	114	28	13	60	12	1,369
東北圏	193	—	2,185	68	255	161	47	20	71	15	3,015
首都圏	638	1,757	—	238	1,894	1,528	525	244	1,105	211	8,140
北陸圏	22	63	291	—	180	215	27	11	31	5	844
中部圏	128	228	2,099	166	—	774	159	81	352	60	4,047
近畿圏	109	142	1,922	203	839	—	628	363	657	68	4,931
中国圏	27	44	646	25	188	680	—	201	423	20	2,253
四国圏	13	20	301	11	90	398	213	—	105	8	1,160
九州圏	52	67	1,284	31	397	668	413	101	—	105	3,119
沖縄県	9	12	196	5	67	62	19	8	108	—	487
転入者数計	1,191	2,524	9,704	772	4,058	4,600	2,059	1,042	2,912	503	29,364
転入超過数	△ 179	△ 491	1,564	△ 72	11	△ 331	△ 193	△ 118	△ 208	16	—

（2）広域ブロックの組み合わせ毎に見た移動規模

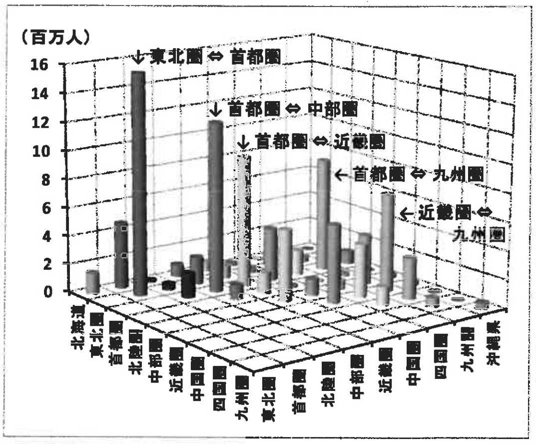
広域ブロックの組み合わせ毎の移動者数（相互間の転入・転出者数の合計）の累計を見ると、59 年間では東北圏⇔首都圏が 15.6 百万人と最も大きく、首都圏⇔中部圏(12.0 百万人)、首都圏⇔近畿圏(9.3 百万人)、首都圏⇔九州圏(8.0 百万人)、近畿圏⇔九州圏(6.9 百万人)が続き、全 45 組み合わせ中の上位５組み合わせで全体の約５割を占める（図Ⅱ－１①）。

期間別に見ると、1954～1972 年では東北圏⇔首都圏の移動者数が 5.9 百万人と特に大きく、九州圏と大都市圏との相互間移動者数も近畿圏⇔九州圏が 3.2 百万人、首都圏⇔九州圏が 2.6 百万人と大きい（図Ⅱ－１②）。

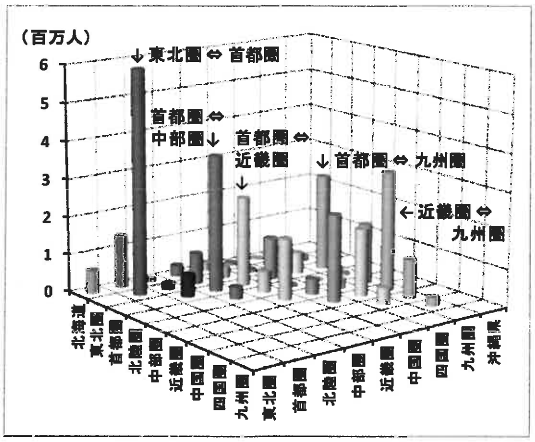
その後は大都市圏相互間の移動者数が相対的に比重を増し、1993～2012 年では首都圏⇔中部圏(4.0 百万人)、東北圏⇔首都圏(3.9 百万人)、首都圏⇔近畿圏(3.5 百万人)、首都圏⇔九州圏(2.4 百万人)、中部圏⇔近畿圏(1.6 百万人)が上位となるとともに、九州圏については首都圏との相互間移動者数が比重を増して近畿圏との相互間移動者数を上回るに至っている（図Ⅱ－１④）。

図　Ⅱ－１　組み合わせ毎の広域ブロック間移動者数

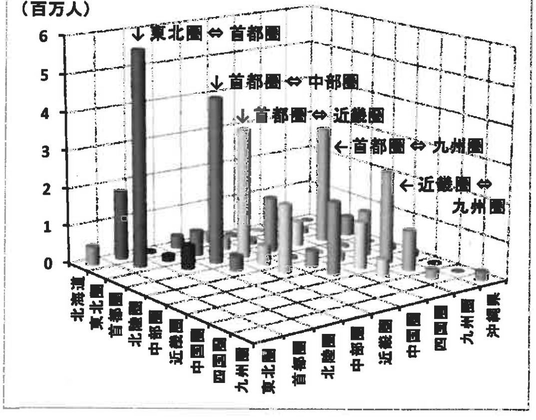
①1954～2012 年(59 年間)の累計



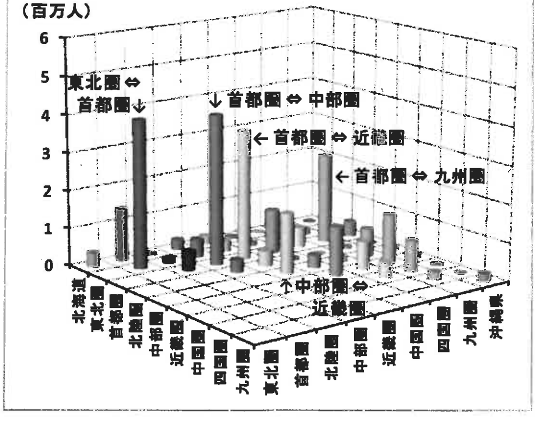
②1954～1972 年(19 年間)の累計



③1973～1992 年(20 年間)の累計



④1993～2012 年(20 年間)の累計



注）移動者数は相互間の転入・転出者数の合計。

（３）移動者数の経年的な推移

1954 年以降の移動者数の経年的な推移を見ると、都道府県間移動者数は 1970 年代初頭をピークに長期的には緩やかな減少傾向にあり、うち広域ブロック間移動者数についても同様に減少傾向を示している（図Ⅱ－２）。

広域ブロック間移動者数が移動者総数（都道府県内移動者数と都道府県間移動者数の合計）に占める割合を見ると、1960 年代は 30%近辺であったが、近年では 20%台の半ばの水準で推移している。また、都道府県間移動者数に対する割合を見ると、概ね 50%台の半ばの水準で推移している（図Ⅱ－３）。

地方圏と大都市圏の相互関係によって広域ブロック間移動者数の内訳別推移を見ると、1970 年代初頭までは地方圏から大都市圏への転出者数が実数、構成比ともに特に大きかったが、その後は大都市圏から地方圏への転出者数と大都市圏相互間の移動者数が相対的に比重を増し、大都市圏相互間の移動者数の構成比は長期的に緩やかな上昇傾向を示している（図Ⅱ－４）。

図　Ⅱ－２　移動者数の長期的推移

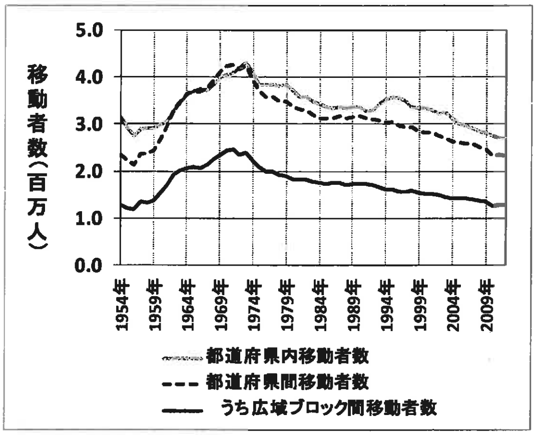


図　Ⅱ－３　広域ブロック間移動の割合

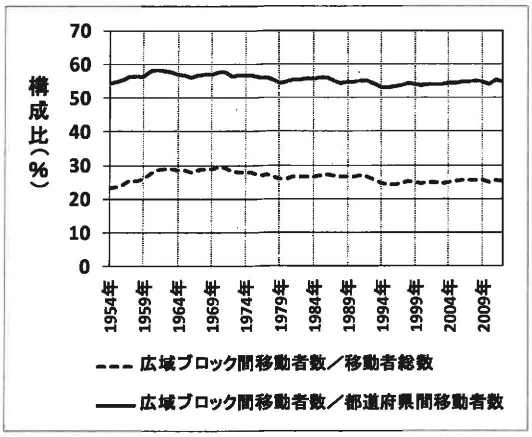
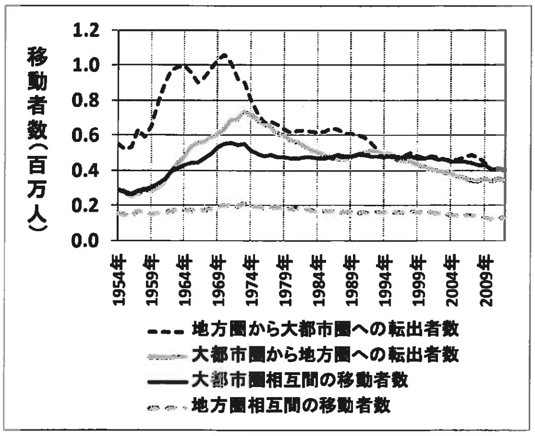
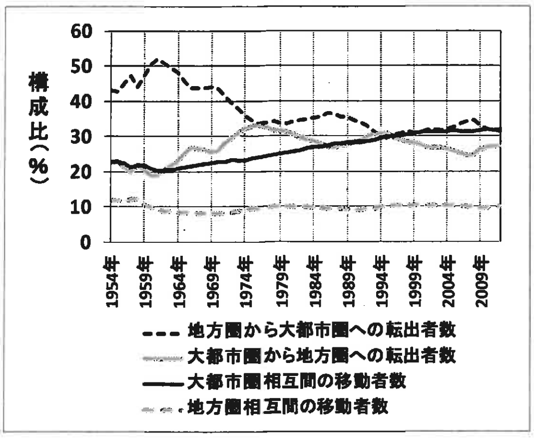


図　Ⅱ－４　広域ブロック間移動者数の内訳別推移（地方圏と大都市圏の相互関係）

①実数



②構成比



（４）人口当たりの転出・転入（広域ブロック間）の状況

移動者数は人口の規模に応じる面もあることから、全国及び広域ブロック毎の広域ブロック間転出者数・転入者数をそれぞれの人口で除すことにより、転出率及び転入率を算出し、比較した。ここでは移動者数の規模が大きな時期で沖縄県のデータも存する1973年と、移動者数の規模が小さな時期で直近に当たる2012年の二時点を対象に長期的な変化と地域間の比較を行った。

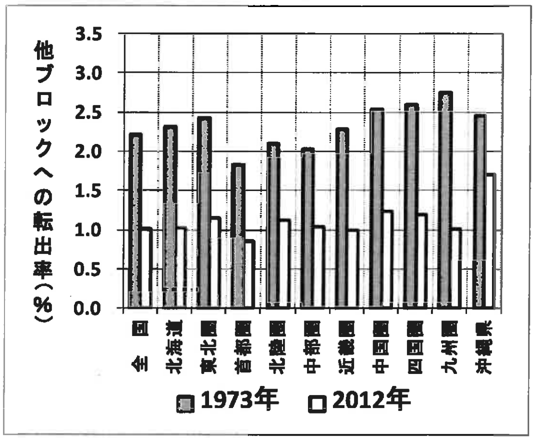
広域ブロック間での転出率、転入率ともに2012年時点では各地域とも1973年時点から大幅に低下をしている。また、1973年時点に比べ2012年時点では地域差の幅が総じて縮小している（図Ⅱ－５①、②）。

転出率は両時点とも首都圏が他の広域ブロックに比べて低く、2012年時点では沖縄県で高くなっている。

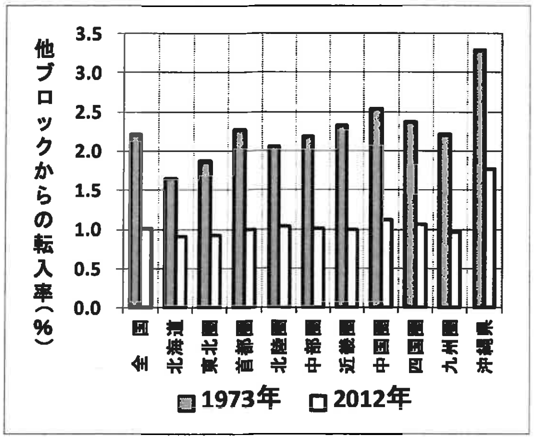
転入率は両時点とも沖縄県で高く、他の広域ブロックについては2012年時点では地域差が小幅となっている。

図　Ⅱ－５　転出率及び転入率の長期的変化と広域ブロック別比較

①転出率（広域ブロック間）



②転入率（広域ブロック間）



注）転出率及び転入率は、全国及び広域ブロック毎に広域ブロック間転出者数・転入者数を人口で除して算出。人口については、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）により、各年３月31日時点の都道府県別人口を集計して算出。

（５）転入超過数の経年的な推移

転入超過数の経年的な推移を見ると、地方圏の転出超過と首都圏の転入超過は20年程度の間隔で比較的大きな山と谷を有する波形を形成しているとともに、近畿圏の転入超過も1970年代初頭までは山の波形を形成している（図Ⅱ－６①）。

地方圏の各広域ブロックにおける経年的な推移を見ると、1970年代初頭までの間の転出超過数が総じて大きく、中でも東北圏と九州圏の転出超過数が特に大きい（図Ⅱ－６②）。

近年においては転出超過幅が縮小したものの、東北圏、九州圏の転出超過は相対的に大きく、東北圏では東日本大震災があった 2011 年に拡大をした。

（６）男女別に見た首都圏の転入超過数の推移

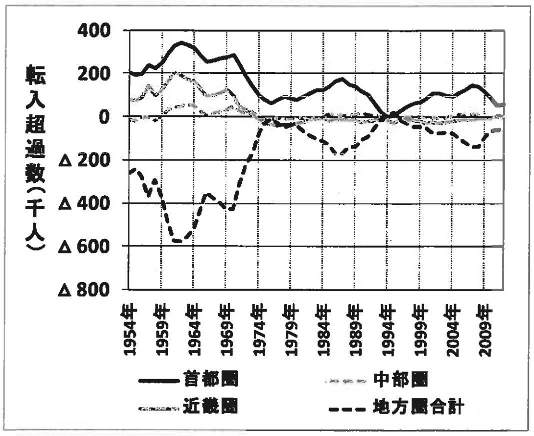
首都圏の男女別での転入超過数の推移を見ると、規模の大小はあるものの、転入超過数の推移の波形が谷となる際には女性の転入超過数が男性の転入超過数を上回る傾向が見受けられる（図Ⅱ－７）。

近年における首都圏での男女別の転入者数及び転出者数の推移を見ると、男性、とりわけその転入者数の変動幅が相対的に大きい（図Ⅱ－８）。

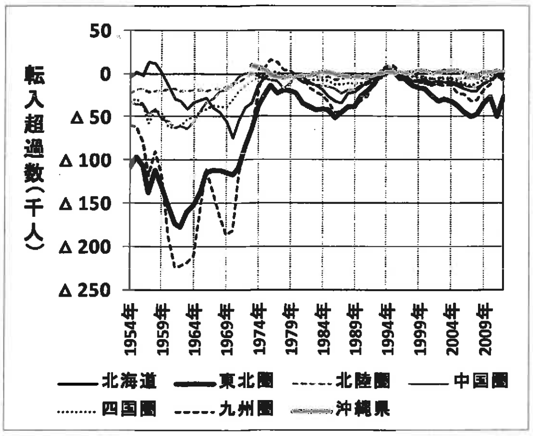
首都圏の転入超過傾向の変化の趨勢を捉える上で、転入超過数の男女別の大小や男性の転入者数の最新動向が一つの参考になるものと考えられる。

図　Ⅱ－６　転入(出)超過数の広域ブロック別推移

①大都市圏の各広域ブロック及び地方圏合計

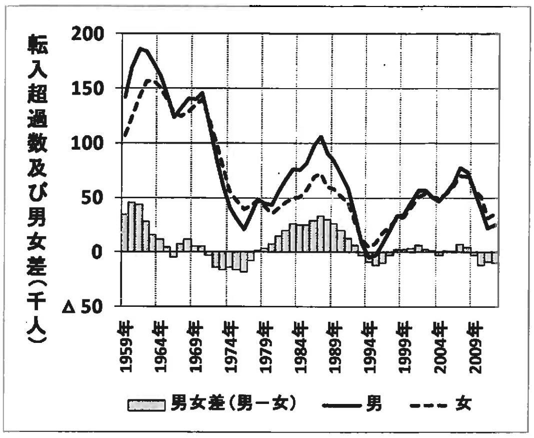


②地方圏の各広域ブロック



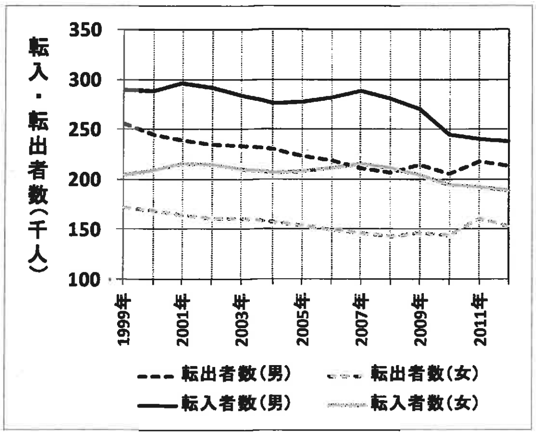
注）△（マイナス）の場合は転出超過。

図　Ⅱ－７　首都圏の男女別転入超過数の推移



注）男女差が△（マイナス）の場合は女＞男。

図　Ⅱ－８　首都圏の男女別転入・転出者数の推移



2　広域ブロック間での人口移動の近況

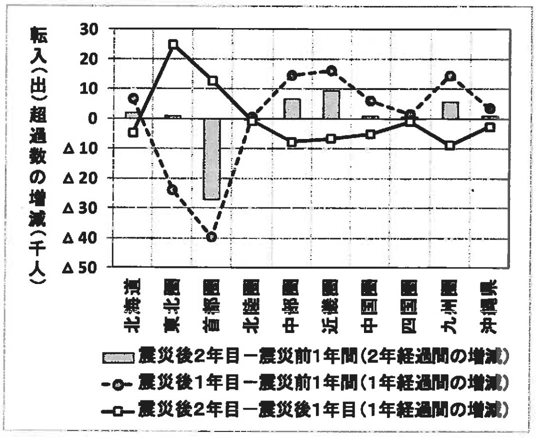
東日本大震災から今春で２年が経過したところであるが、月次データの集計を通じ、震災前１年間(2010 年３月～11 年２月)、震災後１年目(2011 年３月～12 年２月)、震災後２年目(2012 年３月～13 年２月)の各合計値や春期データの比較を行い、震災前後における広域ブロック間での人口移動の変化を概観した。

（1） 震災前後３か年の年間合計値の比較から見た変化

震災後１年目には東北圏と首都圏で転入超過数の減少(転出超過数の増加)方向への変化が生じ、他の広域ブロックではその反対方向へと変化をした。一方、震災後２年目には各広域ブロックとも変化の方向が反転をし、東北圏では震災後２年目の転出超過数が震災前１年間と同程度となる一方、首都圏では転入超過数の減少方向への変化が残存をしている(図Ⅱ－９、表Ⅱ－３)。

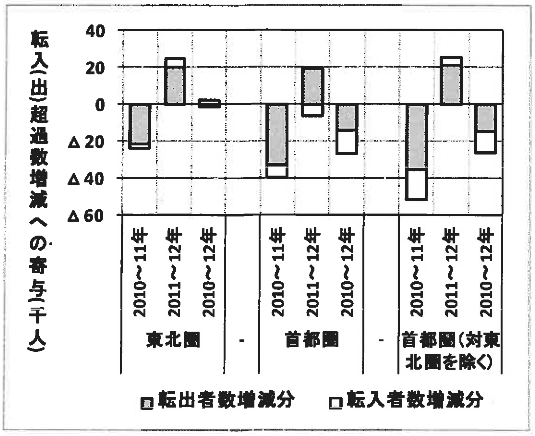
東北圏での震災後の変化は主に転出者数の増減によるものである一方、首都圏での変化については転入者数の増減も影響しており、対東北圏を除くと震災後１年目における首都圏の転入者数の減少幅は一層増幅する(図Ⅱ－10)。

図　Ⅱ－９　震災前後での転入(出)超過傾向の変化



注）△は転入超過数の減または転出超過数の増。

図　Ⅱ－10　転入(出)超過数増減への寄与の内訳



注）各年３月～翌年２月の合計値相互間の増減。

表　Ⅱ－３　震災前後での転入(出)超過数とその増減

（単位：人）

		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数	震災前1年間(2010年3月～11年2月の合計)	△ 8,863	△ 26,822	89,497	△ 2,664	△ 12,210	△ 10,211	△ 10,089	△ 5,979	△ 12,803	144
	震災後1年目(2011年3月～12年2月の合計)	△ 2,234	△ 50,697	49,850	△ 2,096	2,359	5,980	△ 4,018	△ 4,479	1,648	3,687
	震災後2年目(2012年3月～13年2月の合計)	△ 6,978	△ 25,917	62,563	△ 2,909	△ 5,451	△ 603	△ 9,109	△ 5,359	△ 7,192	955
同上増減	震災後1年目－震災前1年間(1年経過間の増減)	6,629	△ 23,875	△ 39,647	568	14,569	16,191	6,071	1,500	14,451	3,543
	震災後2年目－震災後1年目(1年経過間の増減)	△ 4,744	24,780	12,713	△ 813	△ 7,810	△ 6,583	△ 5,091	△ 880	△ 8,840	△ 2,732
	震災後2年目－震災前1年間(2年経過間の増減)	1,885	905	△ 26,934	△ 245	6,759	9,608	980	620	5,611	811

注）経年的な増減における△(マイナス)は転入超過数の減または転出超過数の増。

表　Ⅱ－４　震災前後３か年の広域ブロック間での人口移動の状況

①震災前１年間（2010 年３月～11 年２月の合計）

（単位：人）

移動後＼移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	―	6,992	33,823	905	5,723	5,447	1,243	561	2,268	667	57,629
東北圏	7,351	―	96,486	2,809	10,471	6,901	2,046	933	3,267	692	130,956
首都圏	26,237	71,910	―	9,830	80,120	69,994	22,196	10,553	48,753	9,583	349,176
北陸圏	793	2,440	12,337	―	7,073	8,547	1,098	491	1,358	244	34,381
中部圏	5,375	9,672	95,350	6,988	―	34,303	6,610	3,272	15,357	3,076	180,003
近畿圏	4,614	6,330	89,674	7,874	33,779	―	23,796	13,848	25,526	3,298	208,739
中国圏	1,160	2,059	28,521	1,134	7,501	26,838	―	8,179	16,766	1,026	93,184
四国圏	512	816	13,328	516	3,773	15,949	8,740	―	4,320	352	48,306
九州圏	2,089	3,220	59,307	1,450	16,282	27,441	16,338	4,069	―	5,127	135,323
沖縄県	635	695	9,847	211	3,071	3,108	1,028	421	4,905	―	23,921
転入者数計	48,766	104,134	438,673	31,717	167,793	198,528	83,095	42,327	122,520	24,065	1,261,618
転入超過数	△ 8,863	△ 26,822	89,497	△ 2,664	△ 12,210	△ 10,211	△ 10,089	△ 5,979	△ 12,803	144	―

②震災後１年目（2011 年３月～12 年２月の合計）

（単位：人）

移動後＼移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	―	6,892	31,270	907	5,537	5,212	1,174	541	2,236	680	54,449
東北圏	9,053	―	106,019	3,327	13,603	9,990	3,000	1,228	4,901	1,367	152,488
首都圏	28,045	69,520	―	10,617	85,145	80,405	25,714	12,076	58,391	12,525	382,438
北陸圏	815	2,427	11,880	―	7,230	8,686	1,137	453	1,469	278	34,375
中部圏	5,193	9,378	90,374	6,683	―	34,579	6,704	3,145	14,541	2,965	173,562
近畿圏	4,538	6,578	86,904	7,650	33,882	―	24,091	13,596	25,591	3,286	206,116
中国圏	1,110	2,067	27,037	1,070	7,860	26,560	―	8,096	16,906	1,066	91,772
四国圏	531	883	12,787	403	3,675	16,152	8,770	―	4,331	396	47,928
九州圏	2,271	3,392	56,721	1,342	15,881	27,317	16,119	3,894	―	4,722	131,659
沖縄県	659	654	9,296	280	3,108	3,195	1,045	420	4,941	―	23,598
転入者数計	52,215	101,791	432,288	32,279	175,921	212,096	87,754	43,449	133,307	27,285	1,298,385
転入超過数	△ 2,234	△ 50,697	49,850	△ 2,096	2,359	5,980	△ 4,018	△ 4,479	1,648	3,687	―

③震災後２年目（2012 年３月～13 年２月の合計）

（単位：人）

移動後＼移動前	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	―	7,566	32,181	880	5,802	5,084	1,251	551	2,238	635	56,188
東北圏	7,507	―	95,005	2,784	11,163	7,844	2,222	937	3,988	938	132,388
首都圏	26,775	71,249	―	10,045	81,763	75,208	23,975	11,290	52,265	10,593	363,163
北陸圏	794	2,486	12,021	―	7,211	8,605	1,106	394	1,333	259	34,209
中部圏	5,139	10,415	92,498	6,884	―	34,203	6,522	3,234	14,621	3,006	176,522
近畿圏	4,562	6,934	86,825	7,436	33,980	―	23,316	13,382	24,762	3,199	204,396
中国圏	1,139	2,336	27,571	994	7,965	26,935	―	8,192	17,108	1,008	93,248
四国圏	539	869	12,997	449	3,603	16,030	8,640	―	4,224	379	47,730
九州圏	2,208	3,792	57,278	1,578	16,347	26,726	16,080	3,947	―	5,001	132,957
沖縄県	547	824	9,350	250	3,237	3,158	1,027	444	5,226	―	24,063
転入者数計	49,210	106,471	425,726	31,300	171,071	203,793	84,139	42,371	125,765	25,018	1,264,864
転入超過数	△ 6,978	△ 25,917	62,563	△ 2,909	△ 5,451	△ 603	△ 9,109	△ 5,359	△ 7,192	955	―

（２）春期データから見た近況

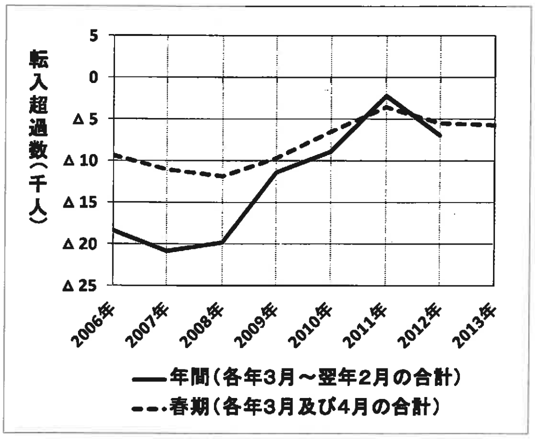
春期における転入超過数（３月及び４月の合計値）の推移を広域ブロック別に見ると、東北圏、首都圏とも震災後３年目に入った足下では前年に続き転入超過数の増加（転出超過数の減少）方向へと変化をしている。その結果、東北圏では震災１年前（2010 年）の春期の水準を前年に続いて上回る一方、首都圏では同時点での水準を引き続き下回っている（図Ⅱ－11②、③）。

一方、他の広域ブロックにおいては、震災後３年目の春期は前年の春期に引き続き転出超過数の増加方向へと総じて変化をしている（図Ⅱ－11）。

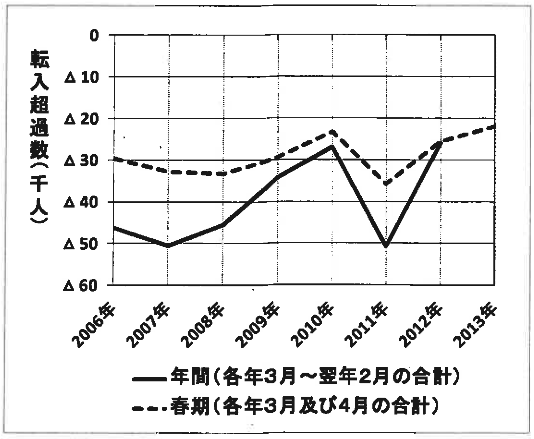
年間（ここでは各年３月～翌年２月の合計）と春期の両数値について近年における経年的な推移を並べて見ると、時点や地域によって変化幅には差異があるものの、変化の方向については概ね同様の傾向を示しており、震災後３年目の動向を展望する上で春期の傾向が参考になるものと考えられる。

図　Ⅱ－11　広域ブロック別転入（出）超過数の推移と近況

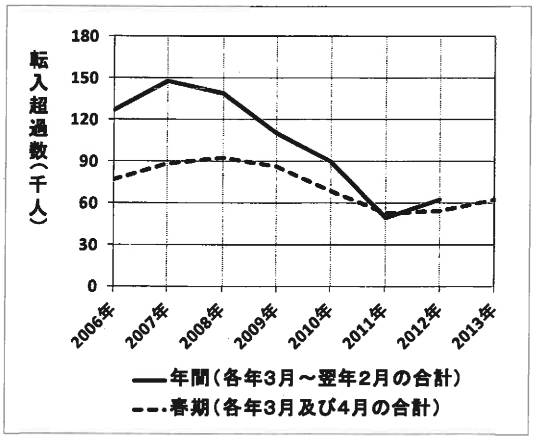
①北海道



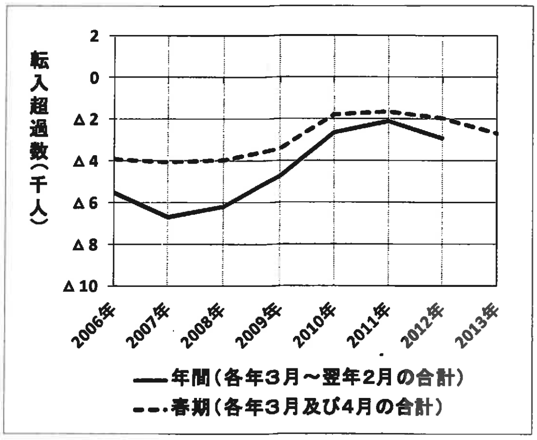
②東北圏



③首都圏



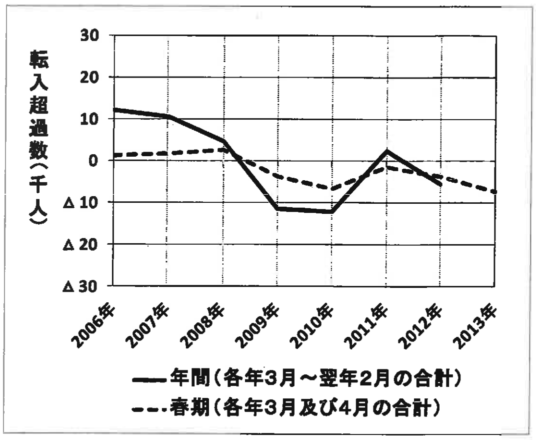
④北陸圏



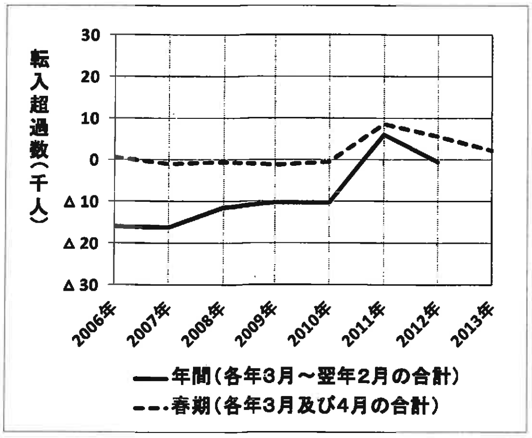
注）△（マイナス）の場合は転出超過。

図　Ⅱ－11　広域ブロック別転入(出)超過数の推移と近況（つづき）

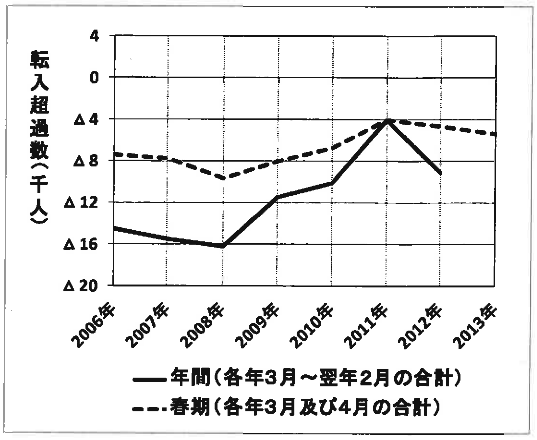
⑤中部圏



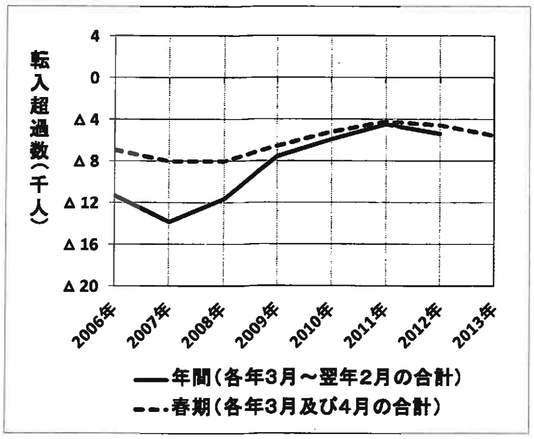
⑥近畿圏



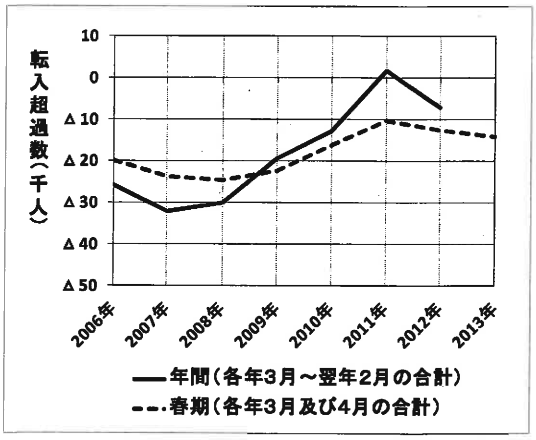
⑦中国圏



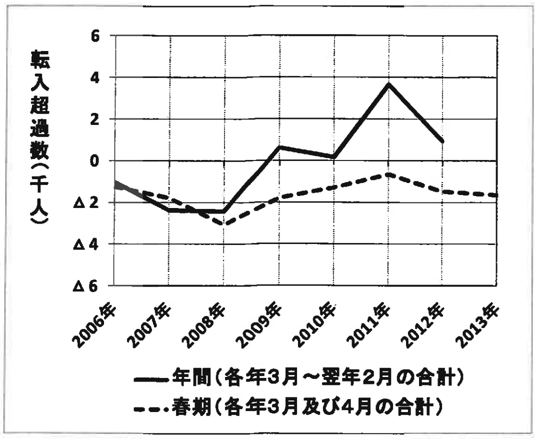
⑧四国圏



⑨九州圏



⑩沖縄県



注）△（マイナス）の場合は転出超過。

3　まとめ

住民基本台帳人口移動報告に基づき、広域ブロック間での人口移動の長期的推移と近況について集計・概観を行った結果の要点は以下のとおり。

■長期的推移

○広域ブロック間移動者数の 59 年間(1954～2012 年)での累計は延べ 102 百万人。うち最近 20 年間(1993～2012 年)では 29 百万人。

○広域ブロックの組み合わせ毎に相互間での移動者数の累計を見ると、東北圏⇔首都圏、首都圏⇔中部圏、首都圏⇔近畿圏、首都圏⇔九州圏、近畿圏⇔九州圏が上位５位で、全体の約５割を占める。

○経年的には1970年代初頭をピークに広域ブロック間移動者数は減少傾向で推移。その移動者総数(都道府県内移動者数と都道府県間移動者数の合計)に占める割合を見ると、1960 年代は 30%近辺であったが、近年では 20%台の半ばの水準で推移。同様に都道府県間移動者数に対する割合を見ると、概ね 50%台の半ばの水準で推移。

○地方圏と大都市圏の相互関係によって広域ブロック間移動者数の内訳別推移を見ると、1970 年代初頭までは地方圏から大都市圏への転出が特に大きく、近年では大都市圏相互間の移動の構成比が上昇。

○広域ブロック間での転出率、転入率ともに 2012 年時点では各地域とも 1973 年時点から大幅に低下。1973 年時点に比べ 2012 年時点では地域差の幅が総じて縮小。

○転入超過数の経年的な推移を見ると、地方圏の転出超過と首都圏の転入超過は 20 年程度の間隔で比較的大きな山と谷を有する波形を形成。近畿圏の転入超過も 1970 年代初頭までは山の波形を形成。地方圏の転出超過数の 59 年間での累計は 10.6 百万人。

○首都圏の転入超過数の 59 年間での累計は 8.7 百万人。規模の大小はあるものの、首都圏では転入超過数の推移の波形が谷となる際には女性の転入超過数が男性の転入超過数を上回る傾向。近年における首都圏での男女別の転入者数及び転出者数の推移を見ると、男性、とりわけその転入者数の変動幅が相対的に大きい。

■近　況

○東日本大震災後１年目には東北圏と首都圏で転入超過数の減少(転出超過数の増加)方向への変化が生じ、他の広域ブロックではその反対方向へと変化。２年目には各広域ブロックとも変化の方向が反転。東北圏では転出超過数が震災前１年間と同程度となる一方、首都圏では転入超過数の減少方向への変化が残存。

○東北圏での震災後の変化は主に転出者数の増減によるものであり、首都

圏での変化については転入者数の増減も影響。対東北圏を除くと震災後１年目における首都圏の転入者数の減少幅は一層増幅。

○春期における転入超過数（３月及び４月の合計値）の推移を見ると、東北圏、首都圏とも震災後３年目に入った足下では前年に続き転入超過数の増加（転出超過数の減少）方向へと変化。東北圏は震災１年前の時点の水準を上回る一方、首都圏は下回る。

○東北圏、首都圏以外の広域ブロックにおいては、震災後３年目の春期は前年の春期に引き続き転出超過数の増加方向へと総じて変化。

（参考表）

人口、投資、運輸、消費･物価、雇用･その他から見た、広域ブロック別の平成 25 年 1-3 月期の社会･経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

（前年同期比、%）

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲2.0	▲6.3	▲3.6	2.1	0.9	▲1.5	▲1.0	0.3	0.1	▲4.7	▲2.2
転出者数	▲4.4	▲2.9	▲0.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲5.0	▲4.8	▲2.6	▲4.3	▲2.2
実数 転入超過数（当該期、千人）	▲5.4	▲15.9	45.9	▲2.6	▲5.5	▲0.9	▲5.2	▲3.8	▲6.5	▲0.2	
実数 転入者数（当該期、千人）	12.7	44.2	317.0	10.8	73.3	107.4	34.0	16.8	69.3	7.1	
実数 転出者数（当該期、千人）	18.1	60.1	271.1	13.4	78.7	108.3	39.2	20.5	75.7	7.3	
投資											
新設住宅着工戸数	5.6	14.9	3.0	24.7	9.2	0.0	▲3.4	12.4	7.3	37.3	5.1
民間等工事請負契約額	12.8	▲12.0	1.7	9.8	34.8	10.4	▲1.7	▲21.1	33.1	▲16.3	6.2
公共工事請負契約額	15.8	30.9	▲2.9	1.3	▲21.1	▲13.8	▲15.6	▲10.3	25.7	34.8	2.5
建築着工床面積（非居住用）	▲4.9	1.2	29.5	▲10.6	37.6	14.4	16.0	▲27.4	▲3.8	64.1	16.7
運輸											
鉄・軌道旅客数	2.5	3.4	1.5	0.5	0.9	6.1	0.5	0.3	2.3	5.5	2.4
延べ宿泊（旅行）者数	▲1.4	▲2.0	2.8	▲0.9	2.9	4.2	▲2.4	▲1.0	2.3	20.9	2.3
内航船舶（産業圏間）輸送貨物量	▲1.2	6.4	▲1.1	0.3	▲5.7	▲0.2	▲1.9	▲0.1	2.6	16.4	▲0.1
消費・物価											
大型小売店販売額	0.4	▲1.1	▲1.2	▲1.0	▲1.1	▲0.3	▲1.8	▲1.7	0.4	13.1	▲0.8
新車販売台数	▲9.6	▲14.2	▲12.2	▲11.4	▲13.9	▲14.1	▲13.4	▲18.5	▲12.4	▲5.5	▲13.1
消費者物価指数	0.0	▲0.1	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.6
雇用・その他											
有効求人倍率（前年同期差）	0.12	0.18	0.11	0.04	0.07	0.12	0.07	0.06	0.07	0.11	0.11
企業倒産件数	▲18.5	0.8	▲12.0	▲4.6	▲13.2	▲13.8	▲2.3	▲16.7	▲23.9	▲15.8	▲12.7

（備考）1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成24年10−12月期。